

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年5月21日

【会社名】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー  
(General Electric Company)

【代表者の役職氏名】 ヴァイス・プレジデント兼チーフ・リスク・オフィサー兼  
チーフ・コーポレート・カウンセラー兼アソシエイト・セクレ  
タリー  
(Vice President, Chief Risk Officer, Chief Corporate  
Counsel and Associate Secretary)  
クリストフ・A・ペレイラ  
(Christoph A. Pereira)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州  
ボストン、ネッコ・ストリート5  
(5 Necco Street, Boston, Massachusetts 02210,  
U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 堀 池 雅 之

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
オークラ プレステージタワー  
外国法共同事業 ジョーンズ・デイ法律事務所

【電話番号】 03 - 4595 - 3939

【事務連絡者氏名】 弁護士 堀 池 雅 之  
弁護士 吉 田 千 鶴

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
オークラ プレステージタワー  
外国法共同事業 ジョーンズ・デイ法律事務所

【電話番号】 03 - 4595 - 3939

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー記名式額面普通株式  
(1株の額面0.06米ドル)の取得に係る新株予約権証券  
当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等  
である。

【届出の対象とした募集金額】 0米ドル(0円)(注1)  
7,892,122.03米ドル(867,580,974.76円)  
(注2)(注3)  
(注)  
1. 新株予約権証券の発行価額の総額  
2. 新株予約権証券の発行価額の総額に、新株予約権の行使時の払  
込金額の総額を合算した金額  
3. 上記金額の詳細については第一部証券情報を参照のこと。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「GE」とは、文脈に応じ、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー又はゼネラル・エレクトリック・カンパニー並びにその子会社及び関係会社を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書記載の「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。2021年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場は1米ドル=109.93円であった。本書における米ドル金額の日本円への換算は、かかる換算率(本書中に別段の記載がある場合は当該換算率)によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。1米ドル未満及び1円未満の金額は、それぞれ小数第三位を四捨五入してある。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行新株予約権証券】

##### (1)【募集の条件】

発行数	687,571.24個(注1)
発行価額の総額	0米ドル(0円)
発行価格	0米ドル(0円)
申込手数料	0米ドル(0円)
申込単位	1個
申込期間	2021年6月1日から2021年6月30日まで(注2)
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、ネッコ・ストリート5
割当日	該当事項なし
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし

(注1) 発行数は、新株予約権の目的となる株式の数と同数である。

(注2) ここにおいて「申込期間」とは、本制度に対する加入に係る募集期間をいう。2021年6月1日から同年6月30日に、本制度への加入の申込みが受理される。

## (摘要)

1. 本募集は、2018年2月9日の取締役会において決議された「ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(第一次改定版)」(以下「本プラン」という。)に基づき、当社の日本における子会社及び関係会社(GE ジャパン株式会社、ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク、GE・デジタル・ジャパン株式会社、GEヘルスケア・ジャパン株式会社、グローバル・ニュークリア・フュエル、GE日立・ニュークリア・エナジー・インターナショナル・エルエルシー、ゼネラル・エレクトリック・グローバル・サービシーズ有限会社、TGTS、ALSTOMグリッド・ジャパン株式会社、ALSTOMパワー・ジャパン株式会社)に常時雇用されている従業員で一定の要件を満たす者(以下「適格従業員」という。)2,316名に付与される、GE株新株予約権に関する募集である。
2. 申込方法：適格従業員は、本プランに関する現在の情報を受領した後、適切に作成した引受契約を、2021年6月30日までに締結し当社に提出することにより申込みを行う。2021年7月1日から同年12月31日までの期間中継続して本プランへの参加及び本プランに基づく拠出をした者(以下「参加者」という。)は、(1)参加者が本プランに基づいて本プランへの参加を中止する場合、(2)参加者が、適格従業員とはみなされなくなった場合、又は(3)参加者の雇用が終了した場合を除き、自動的に次の6ヶ月間について再登録される。
3. 本プランの参加者は、各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により株式購入資金(以下「拠出金」という。)を積み立て、2021年7月1日から同年12月31日の期間中の各暦月の最初の米国営業日に開始し、同期間中の各暦月の最後の米国営業日に終了する1ヵ月(以下「購買期間」という。)の最後の米国営業日(以下「購買日」という。)にかかる拠出金を購買価格で除した数の普通株式の購買に充当する。2021年7月1日から同年12月31日の期間における購買価格は、各購買日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値とする。また、当社は、参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出する。
4. 申込みが超過した場合の処理：各月の終了時点において、新株予約権の行使により購入される普通株式数が本プラン上割当可能な普通株式数を上回る場合、実行可能な統一した方法により、購買可能な残存普通株式を按分比例して割当てするものとする。

## (2)【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

本新株予約権は、本プランに基づき、本プランの参加者が各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により積み立てる拠出金により、各購買期間の末日において、当該拠出金を各購買期間の末日における当社普通株式の時価で除した数の1.15倍の数の当社普通株式を取得する権利である(当社は参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出することとなる仕組みとなっている。)

したがって、当社株式の時価が下落した場合には、本新株予約権の行使により参加者が取得することとなる普通株式数は増加する。他方、拠出金の額はあらかじめ定められた金額によるため、変動することはない。

また、本新株予約権の行使時の普通株式1株当たりの払込金額は、各購買期間の末日(購買期間中の各月の最終の米国営業日)毎に、当該日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値を1.15で除した金額となる。

本新株予約権は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対するインセンティブ・プランとして付与されるものであり、本プランに定める条件の下で、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得することができるようにすることを目的とするものである。適格従業員による参加は任意であり、また新株予約権の行使時の払込金額の総額は適格従業員の選択による給与からの拠出金の総額により決まるため、上記の払込金額につき下限は定められていない。また本プランによる割当株式数の上限は1億株である。

本プランにおける新株予約権の行使条件(本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。)が満たされている場合、参加者の拠出金は自動的に各購買日に当社普通株式の購買に充当されるが、参加者がかかる行使条件を満たさない可能性があるため、それにより新株予約権が行使されない可能性がある。

当社の決定による新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項はない。但し、以下の場合、当社の新株予約権は消滅する。

- ・当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。</li> <li>・参加者が、委員会の設定した管理上の手続に基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は購買期間における株式購買に充当される。</li> <li>・参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに限定されない。)により終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株式購買に充当される。</li> </ul>	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社記名式額面普通株式(1株の額面0.06米ドル)(完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、当社における標準的な株式である。)(注1)	
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権1個当たり1株(全ての新株予約権が行使された場合の総株式数:687,571.24株)(注2)(注5)	
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり11.48米ドル(1,262.00円)(全ての新株予約権が行使された場合の払込金額総額:7,892,122.03米ドル(867,580,974.76円))(注3)(注4)(注5)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	7,892,122.03米ドル(867,580,974.76円)(注3)(注5)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	1株当たり11.48米ドル(1,262.00円)(注4)(注5)
	資本組入額	1株当たり0米ドル(約0円)
新株予約権の行使期間	2021年7月31日、8月31日、9月30日、10月31日、11月30日、12月31日	
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 ネッコ・ストリート5	
新株予約権の行使の条件	本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。	
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項なし。但し、以下の場合、当社の新株予約権は消滅する。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。</li> <li>・ 当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。</li> <li>・ 参加者が、委員会の設定した管理上の手続に基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は購買期間における株式購買に充当される。</li> <li>・ 参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに限定されない。)により終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株式購買に充当される。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、譲渡することはできず、参加者の生涯を通じて、参加者のみにより行使されるものとする。参加者の相続人は取得した株式を売却又は譲渡することができる。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。

- (注1) 当社の基本定款では、当社が普通株式の他、優先株式(1株の額面1米ドル、授權株式数: 50,000,000株)を発行することができる定められている。当社取締役会は、基本定款及び法律に定められた制限に従い、優先株式のシリーズを発行する権限を有する。また、事業会社法に従い、証書を登録することにより各シリーズに含まれる株式の数を決定し、各シリーズの株式の名称、関係する権利、優先権及び制限を定めることができる。
- (注2) 「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)に1.15を乗じ、これを当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2021年4月28日の終値である1株13.20米ドル(1,451.08円)で除したものである。
- (注3) 「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)は、適格従業員の平均報酬月額を約5,679.42米ドル(624,338.64円)とし、適格従業員(2316人)全員が本プランに加入し、かつ全員が6ヶ月間自己の報酬の10%を拠出金とした場合の金額である。
- (注4) 新株予約権の行使に際して発行される株式1株当たりの払込額は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)を「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)で除した額である。
- (注5) ここで記載した金額及び数値は、全て、当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2021年4月28日の終値である1株13.20米ドル(1,451.08円)を基に算出した金額及び数であり、実際金額及び数値は、毎月最終の米国営業日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値により算出される。



## (摘要)

1. 新株予約権行使の効力の発生及び新株予約権の行使後第1回目の配当：本新株予約権行使の効力は、各購買日において自動的に発生する。参加者は、本プランに基づき株式が購入される日までは、本新株予約権の目的となる株式につき株主の権利を有することはないものとする。本新株予約権の行使により当社の株主となった参加者は、当該株式所有権の発生後に当社が配当決議を行った場合、各自の持株数に応じた配当を受領することができる。参加者が受領する配当金は、当社普通株式の購入のために再投資される。
2. 株券の交付方法：新株予約権の行使により取得された株式は、本プランの管理専門会社により保管される。本プランに基づき、参加者に対し株券が発行又は交付されることはない。
3. 配当又はその他の分配（現金、当社普通株式、その他有価証券又はその他所有物などの形態に関わりなく。）、資本組み入れ、株式分割、株式併合、再編、合併、新設合併、分割、スピン・オフ、コンビネーション、買戻し、若しくは当社普通株式又はその他有価証券との交換、当社普通株式又はその他有価証券を購入するワラントその他の権利の発行、その他株式に影響する同様の企業取引又は出来事により引き起こされる、本プランに基づく利益又は潜在的利益の希釈化又は拡大化を妨げるために調整が適切であると委員会が決定した場合、公平であると判断する方法で、(i)新株予約権の対象となる当社普通株式の数と種類、(ii)未行使の新株予約権の目的である当社普通株式の数と種類、又は(iii)新株予約権に関連する購買価格の一部又は全てを調整する。
4. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由：GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させるため。
5. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容：本プランの規則等に従った運用がされるほか、割当予定先と提出会社との間の特別な取決めはない。
6. 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容：該当事項なし
7. 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容：該当事項なし
8. その他投資者の保護を図るため必要な事項：該当事項なし

## (3)【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし

## 2【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
7,892,122.03米ドル (867,580,974.76円)(注)	22,000米ドル (2,418,460円)	7,870,122.03米ドル (865,162,514.76円)

(注)「払込金額の総額」は、本新株予約権が全て権利行使された場合における払込金額の総額である。

### (2)【手取金の使途】

手取金の総額：7,870,122.03米ドル(865,162,514.76円)

本新株予約権の募集は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることを目的として、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得する権利を付与するものであり、資金調達を目的としていない。

また、上記の差引手取概算額7,870,122.03米ドル(865,162,514.76円)は、運転資金、設備投資及び子会社への投資等に充当する予定であるが、その具体的な内容及び支出時期については、資金繰りの状況等に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

## 第2【売出要項】

該当事項なし

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

## 第4【その他】

### 1【法律意見】

当社の米国ニューヨーク州の特別顧問から関東財務局長に対して以下の趣旨の法律意見書が提出されている（但し、全ての点において、本書に添付する法律意見書に記載の前提、条件及び制限に従うことを条件とする。）。

- 1.本プランは当社により適法に授権されている。当社による関東財務局長に対する本書の提出は、当社により適法に授権されている。
- 2.本プランに基づく当社による日本に居住する当社又はその子会社若しくは関係会社の一定の従業員に対する当社普通株式を取得する権利の付与が本プランの全ての条件及び本書に従うことを前提とした場合、当該付与はニューヨーク州法に違反しない（米国連邦法又はニューヨーク州証券法に関連するものを除く。当該顧問はこれらに関しては法律意見を述べない。）。
- 3.本書に組み込まれる2020事業年度の外国会社報告書の補足書類（2）「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」に記載された記述は、（ ）ニューヨーク州事業会社法、（ ）当社普通株式の株主の税務上の取扱い、当社普通株式にかかる源泉徴収税及び当社株式の売却にかかる所得税に関連して、米国連邦所得法、（ ）配当及び当社株式の売却による所得にかかる税金並びに相続税に関連して、米国の州又は地方所得税法、並びに（ ）外国為替に関連して米国連邦法の一定の規定を要約する目的の範囲において、それぞれ、全ての重要な点につき、当該規定の公正な要約で構成されている。

### 2【その他の記載事項】

以下に記載する情報は、2015年6月に発行された適格従業員向けに作成された本プランの説明文書であり、参考のため開示する。当該情報は、適格従業員に交付される目論見書に含まれる。

EEAのGE Shares加入者のみに適用される重要な情報

（あなたの国に対する以下の違いについては、本書最後の「あなたの国を対象とした特別な考慮」セクションを参照してください）

## GE Shares概要の開示

General Electric International従業員株式購入プラン（「GE Shares」）

### 初めに

当社は、あなたにGE Sharesに加入する機会を提供しています。GE Sharesを使って、賃金控除を通してGeneral Electric（以下、「GE」という）の株式を購入し、各購入に対して15%のマッチング拠出を受け取ることができます。

### このオファーの理由

GE Sharesの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。

この概要は、GE Sharesに関する詳細を説明するものです。

### このオファーの詳細

GE Sharesへは給与の最高10%まで投資することができます。拠出の割合は、整数で選択してください。株式購入された後猶予期間はなく、株式はいつでも売却又は移行できます。

GE Sharesへの拠出は税引き前の給与に基づいて計算されますが、その金額は税引き後の給与から差し引かれます（あなたの国で税金が課される場合）。給与額が変更されると、プランへの拠出額はこれに比例して自動的に変更されます。

その月の末に、あなたの拠出金はその月の最終取引日のニューヨーク証券取引所（「NYSE」）終値でのGE株式を購入するために使用されます。GE株式の価格は米ドルで値付けされるため、拠出額は株式購入目的のためにドルに換算されます。使用される為替レートはGEが決定します。

GE Sharesの加入には月間加入期間があります。あなたの加入が可能になると、通知が送付されます。GE Sharesにおいて、GE普通株100,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

### 誰が加入できますか？

GE又はGE Sharesを導入しているGE関連会社に常時雇用されている従業員には全員、このプランに加入する資格があります。

### 株式に付随される権利

GE Sharesに基づいて取得した株式は、GEの普通株の株式であり、以下が可能になります。

**配当** - GEによる財務結果の発表時、配当の形で株主に利益の一部が還元されるよう決定することがあります。GE Sharesにおいて、あなたが受け取る配当は株式又は端株で再投資されます。

**投票権** - 株主として、あなたには持株それぞれが1票として数えられるGEの総会において、投票する権利があります。

**情報の報告** - 株主として、あなたには株主への年次報告書などのような当社からの特定情報を受け取る権利があります。

## EU目論見書指令からの課税控除 (EEAのみにおけるGE Sharesに適用)

本書及び添付のパンフレットは目論見書と見なされません。GE Sharesのオファーは、EU目論見書指令の第4(1)(e)条に設定される目論見書要件からの従業員株式オファー課税控除に依存して作成されています。

EU目論見書指令の第4(1)(e)条によって、証券が既存又は以前の役員又は従業員に対して雇用者からオファーされまた特定のその他の条件が満たされている場合、証券が欧州経済地域(EEA)の統制市場での取引を認められているGEなどのような発行者は、目論見書の発行義務から免除されます。従って、従業員株式オファー控除に依存して、GE Sharesに基づいて提供されるオファーに関して、GEはEU又はEEAの管轄権を有する規制当局に目論見書を作成又は提出しておらず、またかかる目論見書をEU又はEEAにおいて発行もしていません。

本書は目論見書と見なされません。そのかわりに、本書には従業員株式オファー控除に依存する際に、発行者が従業員に対して用意しなければならない情報が含まれています。

### 発行者に関する情報

発行者はGeneral Electric Company(ゼネラル・エレクトリック・カンパニー)です。発行者に関する詳細はウェブサイト(www.ge.com)に掲載されています。このウェブサイトには、NYSEで「GE」シンボルで取引されているGE株価に関する情報を入手できるページがあります。

General Electric Companyによる米国証券取引委員会(「SEC」)への報告書の詳細は、SECウェブサイト(www.sec.gov)で入手できます。申請書のコピーは次に要請することができます: Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8\*564 7588 or 001 518 388 7588.

### プランに関する情報

GE Sharesに関する情報のリクエストは、次のいずれかにしてください。

GE Sharesヘルプデスクgeshares@computershare.co.uk又は  
Computershare Investor Services (以下「CIS PLC」という)

Plc Plans Overseas

The Pavilions Bridgwater Road Bristol

BS99 6BE

United Kingdom

GE Sharesに関する情報はOne HR、従業員ビュー、追加給付タブ(又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com, GE Sharesタブ)に掲載されています。「プランについて知る」をクリックしてください。

本プランの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。本プランは、有資格従業員にGE普通株に関連する購入権付与の権限を与えます。本プランに従って発行される株式は、1933年米国証券法(以下、「証券法」という)(その後の修正を含む)に基づいて米国証券取引委員会(以下、「SEC」という)に登録されます。本プランの下に、GE普通株50,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

本ハンドブックには、2018年2月9日から有効である本プランの基本情報及び主な特徴の要約が記載されています。要約として、本書には公式プラン文書の全ての諸条件は含まれていません。本ハンドブックとプラン文書の条項に相違がある場合、プラン文書が優先します。本ハンドブックの受領は、あなたがプランに自動的に加入する権利を与えるものではありません。加入するには、プランの資格要件を満たさなければなりません。プランへの加入は、雇用契約とは見なされません。

本プランは、GE取締役会の裁量で指名しこれに従事する委員会(以下、「委員会」という)によって管理されます。本プランの条件に従って、委員会は次に対する完全な権限を有します。(1)規則及び規制を公布する、(2)条項を解釈し、プランの運営を監視し、申し立てを裁き、そして曖昧さを解決する、(3)プラン運営に関連する事実上の判断を下す、(4)指定された関連会社又は場所に適用されるサブプランを導入する、及び(5)プランの運営に関連して必要又は妥当と見なされる全ての行動を取る。委員会は、いつでもどのような理由でも本プランを修正することができます。GE取締役会は、いつでもどのような理由でも本プランを終了することができます。委員会はまた、いつでも名義人としてのEES Trustees Limitedを替えることができます。本プランは、GE取締役会によるプラン終了より早期に又は本プランの下に準備された全株式の発行を終了するものとします。

本プランは1974年従業員退職所得保障法(ERISA)の規定の対象ではなく、また米国内国歳入法第401(a)項に基づく適格なプランとなることを意図するものではありません。

SECは、企業がSECに報告する情報を参照することにより組み込むことを許可します。つまり、GEがSECに報告されるその他の書類をあなたに参照することにより、GEは重要情報をあなたに開示できます。参照することで組み込まれる情報は本書の一部と見なされ、後にSECに報告される情報はこの情報をアップデートした優先します。次の書類及び1934年米国証券取引所法の第13(a)、13(c)、14又は15(d)項に基づいて今後本プランが終了するまでSECに報告される書類は、以下の組み込まれる書類に構成されます。2014年2月27日にGEが提出した2013年12月31日終了年のフォーム10-Kの年次報告書、2014年1月17日、2014年2月26日、2014年3月11日、2014年4月17日、2014年4月23日、及び2014年4月28日にGEが提出したフォーム8-Kの現行報告書、証券取引所法第12(b)項に基づいて提出されたフォーム8-Aの当社の登録届出書に含まれるGE普通株の説明(本説明をアップデートする全ての修正及び報告を含む)、並びに2013年12月31日終了年のフォーム10-Kに含まれる年度末以降に第13(a)又は15(d)項に基づいてGEが提出した報告すべて。書面又は口頭のあなたの要請があれば、当社は次の書類のコピーを無料で提供します。

プラン書類を含む、SECに報告され参照することにより本書に組み込まれた書類(添付書類が参照するよりかかる書類に特に組み込まれていない限り、かかる書類の添付書類を除く)、GEの株主に対する最新年次報告書、及び証券法に基づく規則428(b)に従って送付されることが義務づけられたその他の書類。SECへの提出書類のコピー及びCIS PLCに関する情報の要請は、次に連絡してください。Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8\*564 7588 又は+1 518 388-7588。プランに関する情報の要請は、次に連絡してください: CIS PLC, Plans Overseas, The Pavilions, Bridgwater Road, Bristol, BS99 6BE United Kingdom。このハンドブックには、GE及びプランに関する情報が含まれていますが、プランのフォームS-8に記載された登録情報のすべてを含んでいません。登録届出書及びその添付書類は、ワシントンDCにあるSECの事務所で確認することができます。また、報告、代理投票、並びに情報文書及びSECに電子的に提出する登録者に関する他の情報を含むウェブサイトも、SECは維持しています。SECのウェブサイトのアドレスは、www.sec.govです。



本プランにおいて、株式は自由市場又はGEから直接購入されます。株式がGEから購入されると、GEは株式購入価格の支払いを受け取ります。外国の子会社及び関連会社の従業員に関して、株式の授与又は購入についてGEの米国法人税控除は通常ありません。

本ハンドブックに含まれている者を除き、何者も情報の提供又はその表明をすることは許可されていません。情報が提供又は表明された場合、かかる情報又は表明が許可されたことにはなりません。本ハンドブックは、オファー又は勧誘が違法である場合、いかなる状況でも売却オファー又はGE株式購入オファーの勧誘とは見なされません。本ハンドブックの送付又は本書に従って行われた売却のいずれも、いかなる状況でも、本ハンドブックの日付以降に当社業務に変更がなかったことを暗示するものではありません。

本プランは一次借入であり、誰も本プランについて先取特権を作成することはできません。

本書は、1933年米国証券法(その後の修正を含む)に基づいて登録された証券に関する目論見書の一部を構成します。

# GE Shares

## 力を合わせましょう

### GE Sharesへようこそ 当社の成功を共有する簡単な方法

GE Sharesは、GEのアクティブステークの取得を支援する国際的な株式購入プランです。この便利なプランにより、皆さんは毎月、給料から直接、GE株の持分へと割り当てることができます。

これは、GEの仲間が当社の株主になる素晴らしい機会だと考えています。

#### GE株-ハイライト

- **柔軟性** - いつでも拠出額を開始、停止、または変更することができます
- **便利** - 拠出は、毎月の給与から直接行われます
- **15% 無償** - GEは皆さんに負担をかけることなく、皆さんの出資に対して15%を上乗せして拠出します
- **保有期間なし**-好きなときにいつでも株式を売ることができます

株価は、価値に応じて上昇することも下落することがあることに留意してください。そのため、投資した額よりも低い額しか得られない場合があります。GEの株式はニューヨーク証券取引所に上場され、米ドルで値付けされているため、自国通貨と米ドルの間の為替変動は、自国通貨への投資の価値にも影響を与えます。

## International Plan どのように機能するか？

### 1. 給与からお金を拠出する

- 当社のシェア・プラン・プロバイダーであるCIS PLCとオンラインでGE Sharesに登録することができます。
- あなたの拠出金は、税金を計算した後、あなたの支払いから差し引かれます。給与の10%までの拠出を選択できます。\*
- オンラインでいつでも拠出額を開始、停止、または変更することができ、すべての変更は次の追加給与サイクルで有効になります。

\*国ごとの差異が適用される場合があります。詳細については、[カントリーガイド](#)をご覧ください。

## 2. GE株は毎月割り当てられる

- ・ 自分の出資で割り当てられた株式は、「パートナーシップ・シェア」と呼ばれます。
- ・ 毎月15%の追加株式をGEから受け取るようになります。これらの株式はマッチング・シェアと呼ばれています。
- ・ GE株はニューヨーク証券取引所に上場され、米ドル建てで値付けされているため、あなたの寄付金は株式配分のために米ドルに換算されます。
- ・ 株式は給与から天引きされた月の最終営業日にあなたの口座に入金されますが、株式は翌月の10日前後に引き渡されます。

## 3. オンラインアカウントの管理

- ・ 毎月、パートナーシップ・シェアとマッチング・シェアがオンライン・アカウントに蓄積されます。
- ・ **株式の売り:** オンラインで株式を売ることができます。株式はニューヨーク証券取引所(NYSE)で売却されるので、売却代金は現地通貨に換金されます。ニューヨーク証券取引所が開いている日に、米国ET午後4時より前にCIS PLCが指示を受領した場合、株式は直ちに売却されます。あなたのアカウントからGE株を売却するために、CIS PLCは現在、管理手数料として40米ドル、電信送金手数料として10米ドルを請求しています。
- ・ **株式の譲渡:** 各国固有の制限が適用されない限り、オンライン口座を通じて、選択した株式仲買人に株式を移動することができます。オンライン取引に関連するすべての手数料の詳細は、譲渡依頼を行う際にあなたに提示されます。あなたのGE株アカウントに関連する手数料の詳細は、[www.equateplus.com](http://www.equateplus.com) > library>documents を参照ください。

## 実際にどのように機能するか

従業員は月額1,000米ドルの収入を得ます。

彼らは月額100米ドルの拠出を決めます。これは最大拠出額に等しくなります。

\*GEシェア・プランは米ドル建てで管理されています。現地通貨建ての拠出金は、GEトレジャリーの月次為替レートを使用して米ドルに換算されます。

Month 1	Month 2
従業員の拠出金は、配分に使用されます。 GE株 7.1891株 100ドル/\$13.91(GE株価の例)	従業員の拠出金は、配分に使用されます。 GE株 6.9881株 100ドル/14.31ドル(例:GE株価)
GEは従業員に15%の追加料金を与える \$100 X 15% = \$15.00 1.0784株 \$15.00/\$13.91	GEは15%の上乗せを従業員に与える \$100 X 15% = \$15.00 1.0482株 \$15.00/\$14.31
Month 1における株式購入 8.2675株	Month 2における株式購入 8.0363株
利用可能株式総数 8.2675株	利用可能株式総数 16.3038株

これは、従業員が受け取った2カ月後に、全株式16株と1株0.3038株となることを意味します。

上記の例で用いられている株価は、単に説明のためだけのものです。

## GE株主であるために

すべての公開企業は、所有権を株式の形で売却します。各株式は、会社の総価値の一部を表しています。株式を保有することで、あなたは会社の一部を所有し、一定の特権を得ることができます。

**配当:**GEが決算発表をする際に、利益の一部を配当という形で株主に還元することを決めることがあります。GE株式の下では、受け取った配当金はさらに多くのGE株式を配分するために再投資されます(自国のガイドに別途記載されていない限り)。配当の価値は、保有株式数によって決まります。配当基準日以前に口座に計上された株式についてのみ配当を得ることになります。もし、配当が株式全体を配分するのに十分でないならば、株式の一部を受け取るようになります。会社は配当の支払いを要求されないことを念頭に置きます。

**議決権:**株主として、1株が1票として数えるGEの株主総会での議決権が与えられます。議決権行使の議題には、取締役の指名やその他全社的に重要な意思決定が含まれます。

**情報報告:**株主として、株主に対する年次報告書を含む一定の情報を会社から受け取る権利もあります。GEの配当実績、株主総会、その他関連する企業情報については、GEインベスター・リレーションズのサイトで詳しくご覧いただけます。

プランへの登録方法は、GE株式の管理者であるCIS PLCに保管されています。ベネフィットタブでGE Shareを選択すると、OneHR.ge.comを通じてCIS PLCに直接リンクできます。

また、登録後、www.equateplus.comを訪問することで、CIS PLCのアカウントに外部からアクセスすることができます。ただし、ユーザIDと暗証番号が必要です。

## 留意点

リスクとは何か。

GE株への投資のリスクを理解し、検討すべきです。

**投資リスク:**株式に基づく投資と同様に、唯一の確実性は変化です。株価は上がるだけでなく下がることがあることに留意してください。

**通貨リスク:**GE株は米ドル建てで取引されています。国際為替レートは大きく変動する可能性があります。自国通貨がドルに対して強くなったり弱くなったりすると、株式の相対的な価値に影響を与える可能性があります。GEは皆さんに投資のアドバイスをしていません。

## 計画概要

プラン概要ドキュメントで、GE Sharesの詳細を確認できます。

## カントリーガイド

各国固有の指針および税務情報は、カントリー・ガイドに掲載されています。

## ユーザーガイド

ユーザーガイド FAQでアカウント情報をご覧ください。

## 質問があるときは？

何か質問があれば毎日24時間、CIS PLCにお問い合わせいただけます。

### 電子メール:

<mailto:geshares@computershare.co.uk>

### 電話:

フリーダイヤル : 0061 800 4334

001 101 800 4334 4334

0041 010 800 4334 4334

0033 010 800 4334 4334

市外局番 : 00 44 20 8676 2506

または、オンライン上で「HelpChat」アイコンを選択し、EquatePlusポータルでCIS PLCの担当者と話すことも可能です。

### オンライン:

GE株のお知らせは、ベネフィットタブの「OneHR.ge.com」に掲載されています。

GEは他のすべての情報を共有しています。その情報には、登録方法、計画の仕組み、国別参照ガイド、アカウント管理などが含まれています。これらの情報はCIS PLCのサイトに掲載されています。

ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度  
(2018年4月25日改定版)

第1条 目的

本ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(「本制度」)の目的は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(「GE」)及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることにある。さらに本制度は、委員会が採択した補助的制度に従い、株式購入権の付与と普通株式の発行を公認するものである。

第2条 定義

本制度で用いられる以下の用語は、それぞれ次の意味を有する。

- (a) 「GE Shares 口座」とは、本制度の加入者が暦月単位で株式への投資として行う拠出内容を記帳する目的で、当該加入者毎のデータが維持される口座を指す。
- (b) 「関係会社」とは、GEが直接又は間接に50%超の所有権を有する会社のことである。
- (c) 「取締役会」とは、GEの取締役会を意味する。
- (d) 「委員会」とは、本制度を運営するために取締役会、又は取締役会に任命された役員若しくは従業員によって設立された委員会を意味し、本制度の第3条の定めに従って業務を遂行する。
- (e) 「普通株式」とは、1株あたりの額面が0.06米ドルであるGEの普通株式を意味する。「株式」又は「株」も同じ意味を有する。
- (f) 「報酬」とは、参加企業によって支払われる基本給又は賃金、及びシフト給を意味し、委員会の承認を得ない限り、歩合給、残業手当、退職金、賞与、及び他のいかなる形態の給付も含まれないものとする。
- (g) 「適格従業員」とは、(1)参加企業のペイロールにおいて、従業員であると分類され、かつ(2)米国以外で、委員会によって加入が認定されている国において、参加企業に正社員として雇用されている個人を意味する。委員会は、米国連邦証券法・州証券法、外国法、証券取引令、米国会計規則の遵守を円滑にするため、GEの役員及び取締役の任にある個人の加入資格及び加入に関しては制限を設けることができる。本制度の適用にあっては、個人が私傷病休暇、又は参加企業が承認した他の休暇を取得している間も、雇用関係は変わりなく継続しているものとして扱われなければならない。但し、当該休暇は原則として90日を超えてはならないが、法律又は契約によって当該個人の復職が保証されている期間はこの限りではない。
- (h) 「募集期間」とは、暦年上の四半期を意味する。但し、委員会が適当と認めた場合に限り他の期間を指定することができる。

- ( i ) 「加入者」とは、本制度に加入している適格従業員を意味する。
- ( j ) 「参加企業」とは、GE、及び委員会によって本制度への参加が認定された米国以外の国で正社員を雇用しているすべての関係会社を意味する。
- ( k ) 「人」とは個人、法人、パートナーシップ、協会、株式会社、信託、法人格のない社団、政府、又はこれらの政治的下部組織を意味する。
- ( l ) 「購入価格」とは、ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)における、暦月上の最終取引日における、株式の終値を意味する。
- ( m ) 「株式購入権」とは、ある暦月上の1ヶ月の間における加入者の株式購入権を意味する。

### 第3条 運営

本制度は、取締役会によって任命され、かつ取締役会によりいつでも罷免できる委員を2名以上含む委員会によって運営されなければならない。委員会は、本制度において付与された特定の権能と責任、及び取締役会によって委員会に委任されたあらゆる追加的な義務、責任、及び権能を含む、本制度全体の運営に関する権能と責任を有する。委員会は、その裁量によって以下の事項を行うための完全な権限を保有する。(1) 委員会が本制度の適切な運営のために、必要と判断する全ての規則及び規制を定めること。(2) 本制度の条項を解釈し、申し立ての内容を判断し、曖昧な点をなくし、本制度の運営を管理すること。(3) 本制度の運営に関する事実認定を行うこと。(4) 特定の関係会社あるいは地域に適用される補助的制度を採用すること。(5) 取締役会からの委任内容に照らして、必要あるいは望ましいと思われる、本制度の運営に関するあらゆる施策を実行すること。委員会は、1人又は2人以上の人に対し、本制度の全ての条項に定められた、又は取締役会によって委員会に委任されたいかなる委員会の義務、責任若しくは権能をも委任することができる。取締役会、委員会及び委員会が職務を委任した者による決定は、加入者全員に対し、最終的なもので、かつ強制力を持つ。取締役会若しくは委員会の構成員、又は委員会が職務を委任した者のいずれにおいても、本制度、すべての補助的制度、又は本制度の下で付与される株式購入権に関し誠意をもって実行された行為あるいは決定事項に対して、責任を負うものではない。

### 第4条 本制度で提供可能な株式

( a ) 提供可能な株式：発行のために引き当てられる株式、又は本制度(すべての補助的制度を含む。)の規定に基づき、株式購入権の行使によって獲得できる株式の総数は1億株である(但し、以下に規定される調整事項に従う。)。株式購入権の行使によって獲得できる株式数が、本制度下においてその時点で提供可能な株式数を超えた場合には、提供可能な株式の残数を実務的に可能な限り統一的方法により按分するものとする。本制度で受け渡される株式の全て又はその一部は、授權発行株式数枠内における未発行株式、金庫株、又は公開市場で購入された株式により構成される。

(b) 調整事項：何らかの配当又は(現金、株式、その他の有価証券、又はその他の資産のいずれかの方法による)その他の利益分配、増資、株式分割、株式併合、企業再編、合併、新設合併、会社分割、スピン・オフ、企業結合、株式の買戻し、株式交換若しくはGEの他の有価証券との交換、ワラントの発行、ワラント以外の形態による株式若しくはGEの他の有価証券を購入する権利の発行、又はその他の同様な企業再編若しくは事象が、株式に影響を与えると委員会が判断し、委員会が本制度で目的としている利益若しくは潜在的な利益の希薄化又は増大化を防止することが適当であると決定した場合、委員会は、公平であると判断される方法で、以下の一部又はすべてを修正することができる。(1)それ以後付与される株式購入権の対象となる株式の数及び種類、(2)発行済で未行使の株式購入権に係る株式の数及び種類、並びに(3)株式購入権に係る価格。

(c) 企業の再編成：GEの清算又は解散が提案された場合には、その時点で存続している募集期間は、委員会がその裁量によって別段の決定を行わない限り、かかる提案された清算又は解散手続が終了する直前に終了し、発行済で未行使の株式購入権は自動的に失効し、株式購入充当前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

GEの全資産、若しくは実質的な全資産の売却、又はGEと他の人との、若しくはGEの他の人への合併又は新設合併が提案された場合、委員会の裁量によって、(1)各株式購入権は、譲受人によって承継されるか、又は同等の価値を持つ購入権に変換され、(2)かかる合併、新設合併又は売却手続の終了日以前の特定日が、委員会によって購入日と定められ、既に付与されている株式購入権はその日に行使可能とみなされ、又は(3)発行済で未行使の株式購入権は失効し、株式の購入前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

## 第5条 加入資格

(a) 対象国：委員会は、本制度に参加する国を裁量により指定する。

(b) 従業員：本制度への加入は、適格従業員に限られる。本制度における他の条項においていかなる規定がなされていたとしても、参加企業のペイロール台帳において従業員として分類されていない、いかなる個人(参加企業において、独立した請負業者、若しくは従業員ではないコンサルタントとして分類されている個人、参加企業のために、人材派遣会社などを通して業務に従事している個人、又は参加企業ではない企業の従業員など)も、仮にかかる分類が誤っており、又は政府機関、裁判所命令、訴訟の結果、若しくは他の何らかの事由によって過去に遡及して改訂された場合でも、本制度に加入する資格は与えられない。さらに、適用される法により要求される範囲で労働者団体又は組合代表により代表される従業員は、当該代表が許認可する限度において加入資格があるものとする。

## 第6条 加入登録と拠出

(a) 募集期間：以下に別段の定めがある場合を除き、本制度は継続した募集期間をもって実施されなければならない。

(b) 加入登録：加入を希望する適格従業員は、定められた運営手続に基づいて本制度に加入登録しなければならない。ある募集期間中に適格従業員となった個人は、当該募集期間中には加入することができない(但し、それ以降の募集期間中でもなお適格要件を満たしている場合には、同期間中に加入することができる。)



(c) 加入登録内容の変更：ある募集期間における加入者の登録内容は、変更が行われない限り(又は(d)に従って拠出が停止しない限り)、以降の募集期間にも引き継がれる。募集期間中に、加入者は拠出金額を減額し、又は完全に拠出を停止することができるが、拠出額を増額することはできない(すなわち、ある募集期間に拠出を停止した加入者は、その同じ募集期間中に拠出を再開することはできない)。申し込み内容の変更は、定められた運営手続に従わなければならない、既に拠出された金額が返金されることはない。

(d) 適格性の变化：拠出(及び追加株式の提供)は、(1)加入者が、退職、就業不能、死亡、参加企業ではない関係会社への転籍その他何らかの理由により参加企業との雇用関係を終了した場合、又は(2)加入者がその他の理由により適格従業員でなくなった場合に停止する。本条項に基づいて拠出が停止した場合、まだ購入に充当されていない給与天引分は株式の購入に使用され、かかる個人が再び適格従業員となって本制度に加入するまで拠出は再開しない。

(e) 加入者の拠出：本制度における、加入者の給与計算期間中の拠出金額は、かかる給与計算期間における加入者への報酬の10%を超えてはならない。拠出額は整数パーセント単位に限るものとする。

(f) 追加拠出株式：追加拠出として、加入者の拠出額によって購入された株式数の15%が提供されるものとする。

## 第7条 株式の購入

(a) 株式購入権：加入者による募集期間中の本制度への加入は、募集期間内の各暦月における、かかる加入者への株式購入権の付与を意味する(加入者が、かかる各月に適格従業員であることが前提である)。

(b) 購入金額の支払い：株式購入権の行使によって獲得される株式は、加入者の報酬からの給与天引によって支払われなければならない。加入者の給与からの天引額は、すべて本制度下で設定された加入者のGE Shares 口座に記帳されるが、実際には参加企業の管理資産から分離されず、GE Shares 口座につき利息は発生しない。

(c) 株式購入権の行使：暦月におけるニューヨーク株式市場の最終取引日時時点で(1)当該月に各加入者のGE Shares 口座に記帳された金額が、株式購入に充当される。その株式数は、同月の加入者の口座残高合計を、購入価格で除した1株の整数倍又は端数に等しい。また(2)購入株式の15%に等しい追加拠出(株式)が加入者のGE Shares 口座に記帳される。株式(加入者の拠出金で購入された株式及び追加拠出として追加された株式の総数)の交付は定められた運営手続に従って発生するが、名義書換代理人が利用され、又は本交付を行うために、証券会社若しくは名義人口座が設定されることもあり得る。かかる名義書換代理人、又は証券会社若しくは名義人口座の条件は、専ら委員会の裁量により決定される。本制度の加入は、かかる条件の承諾を加入者が明確に行うことを前提とする。

## 第8条 源泉徴収

本制度は、すべての適用所得税、社会保険、給与税、GE Shares 口座に関する支払い、又は他の本制度への加入者の加入に関連する源泉徴収義務に従って運営されなければならない。

## 第9条 費用

参加企業は本制度の導入及び運営にかかる費用を負担する。

## 第10条 株主としての権利

株式購入権は、株式が購入される日までは、いかなる加入者にも株主の権利を与えない。

## 第11条 譲渡禁止

株式購入権は譲渡できない。GEは、専らその裁量により、株式購入権の行使によって購入された株式に、GEが適当と考えるかかる制限を課することができる。

## 第12条 発効日

ここに改定された本制度は2018年4月25日に発効し、本制度に関するそれ以前のすべての規定に優先する。

## 第13条 本制度の有効期間

本制度は、本制度が停止するまで、又はそれ以前に、第4条(a)に従って確保されたすべての株式が発行されるまで存続する。

## 第14条 株式の発行制限

本制度に基づく株式の発行は、株式に関連する外国法、米国連邦法、又は米国州法のすべての適用要件を遵守して行わなければならない。株式購入権の行使は、かかる行使による株式の発行が何らかの外国法、米国連邦法、米国州法、又は他の法律若しくは規則に違反する場合には、実行することができない。さらに、(1)1933年米国証券法(その後の修正を含む。)に基づく発行届出書が、株式購入権の行使によって発行可能となる株式に関し、株式購入権の行使時点において有効でない場合、又は(2)GEの弁護士の意見に基づき、株式購入権の行使によって発行可能となる株式が、同法に基づき、登録の免除を受けて発行されない場合、株式購入権は行使することができない。GEは加入者に対し、株式購入権の行使の条件として、GEが必要又は適当であると判断する資格を満たし、適用法又は適用規則を遵守することを表明し、株式購入権の行使に関し、GEが要求するいかなる表明あるいは保証もこれを行うことを義務付けることができる。本制度に基づく株式の発行が何らかの適用法に抵触した場合、その時点で残高のある拠出金は全額、実務上可及的速やかに(奨励追加拠出株式相当金額又は利息を付することなく)払い戻される。

## 第15条 改定又は停止

委員会は、本制度をいつでも、いかなる理由によっても改定することができる。取締役会は、いつでも、いかなる理由によっても本制度を停止できる。

## 第16条 準拠法

本制度及び本制度に関するすべての法令の有効性、解釈、及び効力は、ニューヨーク州法及び適用ある米国連邦法の規定に基づいて決せられる。

## 第17条 分離

本制度のいずれかの条項が無効、違法、又はいずれかの法域において執行不能となり、又は何らかの法において本制度の効力を失わせる可能性が生じた場合、かかる条項は適用法に適合すべく解釈若しくは修正されたとみなされなければならない。またかかる条項が、本制度の内容を実質的に変更することなく解釈若しくは修正されたとみなすことが不可能な場合、かかる条項は、当該法域においては削除され、本制度の他の条項はすべて全面的に有効とする。

## 第18条 見出し

本制度の条項に付されている見出しは、各条項への参照の便宜をはかることのみを目的としている。かかる見出しは、いかなる重要性ももたず、また本制度若しくは本制度のいかなる条項の解釈にも全く関連性をもたない。

## 第19条 信託又はファンドの不設置

本制度について積立はなく、本制度は、信託、あらゆる種類のファンド、又はGE、関係会社若しくは委員会と他の加入者若しくは他のいずれかの人の間に信認関係を生じさせるものではなく、かつ生じさせると解釈されてはならない。いかなる人であれ、本制度に従って参加企業に対して債権を取得する場合、かかる権利は、当該参加企業に対する担保権を有しない一般債権者の権利を超えるものであってはならない。

## 第20条 被雇用権の不存在；権利又は利益の範囲の不拡大

本制度に記載されているいずれの条項も、いかなる個人に対しても、GE若しくはいずれかの関係会社からの雇用を維持する権利を付与しておらず、またGE若しくはいずれかの関係会社が、当該個人をいつでも解雇できる権利を阻害するものでもない。本制度で提供されているすべての権利又は利益は、解雇・辞職・整理解雇・雇用終了に伴う給付、賞与、永年勤続慰労金、年金、定年退職金、その他これらに類する給付の計算の基礎となる標準報酬の一部とみなされることを目的としていない。

## 第21条 利益重複の不存在

本制度に関する他のいかなる条項の規定にもかかわらず、本制度又は本制度のいずれかの補助的制度の条項は、利益の重複をもたらすような形で適用されてはならない。

## 第22条 端株

本制度に基づく株式購入により、端株が生じる場合がある。かかる端株は、小数第4位まで計算される。端株の株券が発行又は交付されることはない。

## 第23条 加入者に関する情報

本制度への加入条件として、加入者はその要請があれば、最新の住所、及び本制度の運営にあたって合理的な範囲で求められるその他の情報を書面にて提出しなければならない。

## 第24条 個別地域の法律に適合するための委員会規則；補助的制度

委員会は、本制度の運営及び管理に関し、個別地域の法律又は手続に基づく具体的な要件を満たすため、必要な規則又は手続を採用することができる。上記の一般的適用性を制限することなく、委員会は、給与天引、利息の支払い、現地通貨の転換、所得税、源泉の手続及び株券の取り扱いなど、地域ごとに異なる可能性のあるすべての事項に関して、必要な規則及び手続を採用する具体的な権限を有する。

また委員会は、特定の参加企業又は職場に適用される補助的制度を採用することができる。かかる補助的制度の規則は、第4条（a）を除き、本制度の他の条項の内容に優先する場合がある。しかし、かかる補助的制度の条件が優先する部分以外については、本制度の条項がかかる補助的制度の運営を統括するものとする。

## 第25条 通貨の転換

GEは、加入者の拠出金を米ドルに転換する外国為替交換比率を決定する唯一の権限を保有する。かかる転換は株式が購入された日又はその近辺の日（及び当該購入日に実務上可能な限り近い時）に行われなければならない。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

## 第2【統合財務情報】

該当事項なし

### 第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項なし

## 第三部【追完情報】

1. 2021年4月27日、GEは2021年第1四半期の決算を発表した。

2021年のコミットメントと長期的な利益成長を実現する体制が整う

- ・ 受注総額：170億ドル(-13%)、有機的受注額：-8%
- ・ 総売上高(GAAP)：171億ドル(-12%)、インダストリアルセグメントの有機的売上高\*：160億ドル(-10%)
- ・ インダストリアルの利益率(GAAP)：2.3%(-3,260bps)、調整後インダストリアルの利益率\*：5.1%(-40bps)、有機ベースで+110bps
- ・ 継続事業のEPS(GAAP)：0.00ドル(-0.70ドル)、調整後EPS\*：0.03ドル(+0.01ドル)
- ・ GEインダストリアルの営業活動によるキャッシュフロー(CFOA)(GAAP)：-5億ドル(+12億ドル)、GEインダストリアルのフリーキャッシュフロー\*：-8億ドル(+17億ドル)、バイオフーマを除く

ボストン - 2021年4月27日 - GE (NYSE:GE) は2021年3月31日を期末日とする第1四半期の業績を発表しました。

GEの会長兼CEOであるH・ローレンス・カルプJrは、「アビエーション事業にとって厳しい環境が続く中、GEチームが第1四半期に堅調な業績を達成したことを誇りに思います。バイオフーマを除くインダストリアルのフリーキャッシュフローが前年比17億ドル増加したほか、アビエーションを除く全てのセグメントで有機的利益率が拡大するなど、キャッシュフローでみると当社の業績と収益性が向上しています。こうした継続的な進展に支えられ、当社では2021年のコミットメントを達成する体制が十分に整っています」と述べました。

また、カルプは「今回のGEキャピタル・アビエーション・サービス(GECAS)の売却は、当社がより焦点を絞り、よりシンプルかつ強力なインダストリアル企業へと変革を遂げる上で重要な強みとなります。同時に、当社の各事業は、リーン化と分散化の取り組みを加速させ、モメンタムを生み出しています。さらに、当社は攻めの経営へとシフトし、エネルギー転換、プレジジョン・ヘルス、フライトの未来などのビジネスチャンスを掴んでいます。当社は、高収益の成長を推進して、長期的に一桁台後半のフリーキャッシュフローマージンを達成するとともに、株主の皆様のために長期的な価値を創造する体制が十分に整ったと確信しています」とも述べています。

GEでは引き続き、より強固な基盤の上でモメンタムを加速させています。

- ・ **GEの簡素化と強化**：先日発表したGECASとエアキャップ(AerCap)の統合は、GEがインダストリアルの中核事業に焦点を当て、航空業界の回復に伴い業績と柔軟性をさらに向上できるよう、キャッシュと重要な株式持分を獲得するものです。GEは、今回の売却で得たキャッシュをさらなる債務削減に充てる意向で、2018年末からの債務削減額は総額700億ドルを超えることとなります。
- ・ **リーン化と分散化の加速**：GEのリーン改革は全社規模に拡大しており、安全性、品質、納期、コストの改善に加え、クオリティの高い収益や企業文化の変革など、持続可能なパフォーマンスを推進しています。抜本的な分散化の取り組みのもと、GEは約30社の損益全体にわたって組織の深いレベルでの改善を可能にすることで、アカウンタビリティを向上させ、顧客に寄り添った意思決定を行います。



- ・ **テクノロジーへの投資と顧客へのサービス**：新製品の導入やサービスの提供を通じ、有機的な成長を促進しています。当社のポートフォリオ全体における最近の成功事例は次のとおりです。

**エネルギー転換**：1.5ギガワット級のオクラホマ州のノース・セントラル・ウィンド・エナジー・ファシリティーズに、タービン530基以上を供給する契約を締結しました。これは、GEの再生可能エネルギー事業史上最大の陸上風力プロジェクトになると期待されています。また、マレーシアのサザンパワー・ジェネレーションの1.4ギガワット級のプラントでは、世界最大かつ最も効率の良いガスタービンであるGEのガス・パワーの「9 HA.02」ガスタービンが初となる商業運転を開始しました。

**プレジジョン・ヘルス**：患者のそばで診断・処置を行う臨床医を支援する革新的なソリューションをローンチし、COVID-19患者の治療に励む臨床医を支えています。ワイヤレスでポケットサイズの超音波診断装置「Vscan Air™」は全身領域をスキャンでき、高品質の画像を臨床医に直接提供し、リアルタイムで患者と共有することができます。また、シンプルかつコンパクトで直感的に操作可能な超音波診断装置「Venue Fit™」をローンチしたほか、「Venue™」と「Venue Go™」は業界初の心臓超音波用AIツールを搭載し、肺の異常も表示することが可能です。

**フライトの未来**：サウスウエスト航空の100機のボーイング737 MAX 7型機向けにCFMインターナショナルの「LEAP-1B」エンジンを供給する契約及び長期サービス契約を締結したほか、スカンジナビア航空と35機のエアバスA320neo型機シリーズ向けにCFMの「LEAP-1A」エンジンを供給する契約及び長期サービス契約を締結しました。契約規模は29億ドル相当のばりです。CFMの「LEAP」エンジンは、CFM56エンジンと比較して燃料消費量を15%削減します。

## 全社業績

当社は投資家に追加情報を提供するため、GAAP及び非GAAP指標の双方を発表しています。当社は、非GAAP指標をGAAP指標と併せて提供することにより、当社の継続的な業績を他の会計期間と容易に比較することができると考えています。非GAAP指標と比較対象となるGAAP財務指標との調整項目と調整する理由につきましては12-17ページをご参照ください。

単位は百万ドル、1株当たりの額は希薄化後のドル額	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年比
<b>GAAP指標</b>			
GEインダストリアルによるキャッシュフロー(CFOA)	\$(491)	\$(1,662)	70%
継続事業のEPS	0.00	0.70	U
正味EPS	(0.33)	0.70	U
総売上高	17,118	19,490	(12)%
GEインダストリアル利益率	2.3%	34.9%	(3,260)bps
<b>非GAAP指標</b>			
GEインダストリアルフリーキャッシュフロー(FCF)	\$(845)	\$(2,207)	62%
調整後EPS-a)	0.03	0.02	50%
GEインダストリアルセグメントの有機的売上高	16,023	17,770	(10)%
調整後GEインダストリアル利益-b)	828	1,032	(20)%
調整後GEインダストリアル利益率-b)	5.1%	5.5%	(40)bps

(a- 営業外福利厚生費、収益(損失)、再編及びその他費用、GEキャピタルの税務上の損失を除く。

(b- 金利及びその他の金融費用、営業外福利厚生費、収益(損失)、再編その他費用を除く。

## セグメント別の業績

以下のセグメントに関する考察と差異に関する説明は、損益計算書項目の比較に関する経営陣の見解を反映させることを意図しています。

## パワー

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年比
受注高	\$3,633	\$4,111	(12)%
売上高	3,921	4,025	(3)%
セグメント利益 (損失)	(87)	(131)	34%
セグメント利益 (損失) 率	(2.2)%	(3.3)%	110 bps

受注高は報告ベース・有機ベース共に12%減の36億ドルとなりました。ガス・パワーでは、大型ターンキー案件が1回限りで継続しなかったことが響き、機器の受注が減少しましたが、その影響はサービス受注の増加により一部相殺されました。ガスタービンの受注は18基で、前年比9基増となりました。パワー・ポートフォリオの受注は、新設石炭火力発電事業からの撤退を進める中、減少しました。売上高は39億ドルで、報告ベースで3%減、有機ベース\*で4%減となりました。ガス・パワーの売上高は報告ベースで1%減、有機ベース\*で2%減となりました。ターンキー案件が大幅に減少したことが響いたものの、サービスの受注増により一部相殺されました。サービスの売上高は、受注残の消化や停電件数の増加に支えられ、報告ベース及び有機ベース\*ともに前年比13%増を記録しました。パワー・ポートフォリオの売上高は、GEのパワーコンバージョンとニュークリアが好調だったものの、スチームの落ち込みが響き、報告ベースで6%減、有機ベース\*で9%減となりました。セグメントの利益率は、報告ベースではマイナスでしたが、有機ベース\*では110ポイント拡大しました。主にガス・パワーの固定費\*を7%削減したことと、サービス受注の増加によるプラス効果が寄与しました。

## 再生可能エネルギー

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年比
受注高	\$3,515	\$3,068	15%
売上高	3,248	3,194	2%
セグメント利益 (損失)	(234)	(327)	28%
セグメント利益 (損失) 率	(7.2)%	(10.2)%	300 bps

受注高は報告ベースで15%増、有機ベースで13%増の35億ドルでした。主に、GEグリッドが大型の高圧直流（HVDC）システム案件を受注したことが寄与しました。陸上風力発電サービスが著しい伸びを示す中、当四半期は陸上風力発電と洋上風力発電がともに受注増となりました。売上高は報告ベースで2%増、有機ベース\*で横ばいの32億ドルでした。陸上風力発電では機器が好調で、当四半期の新規引き渡し機器数が760基を上回りました。一方、陸上風力発電のサービスは、リパワー装置のアップグレードを実施しなかったために落ち込みましたが、リパワー以外のサービスは増収となりました。洋上風力発電の売上高は、フランスのサンナゼールにてEDFの6メガワット級のPBGプロジェクトを遂行したことが寄与して伸びを記録したものの、GEグリッドの減収で一部相殺されました。セグメント利益率は報告ベースでマイナスとなりましたが、有機ベース\*で310ポイント上昇しました。主にコスト生産性の向上と陸上風力発電のプロジェクト遂行が寄与しました。グリッドとハイドロの各事業では、コスト削減策とプロジェクト遂行の向上が、事業再編費用の増加分を相殺する以上の効果を発揮しました。

## アビエーション

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年比
受注高	\$5,491	\$7,448	(26)%
売上高	4,992	6,892	(28)%
セグメント利益(損失)	641	1,003	(36)%
セグメント利益(損失)率	12.8%	14.6%	(180)bps

新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックによる苦境が続く中、受注高は報告ベース及び有機ベースともに26%減の55億ドルでした。商用サービスの受注高は41%減少しましたが、2020年第4四半期に記録した52%減からは改善しました。一方、商用エンジンの受注は9%減となりました。売上高は報告ベースで28%減、有機ベース\*で27%減の50億ドル。スペア部品の売上高と製造施設の視察回数の落ち込みが響き、商用エンジンの売上高は報告ベースで25%減、商用サービスは報告ベースで40%減となりました。軍用売上高は出荷数量が50基減少したものの、納入製品構成が良好だったことに支えられて横ばいでした。セグメント利益率は報告ベースで13%でした。有機ベース\*で200ベースポイント低下しましたが、継続的なコストアクションに支えられ、報告ベースでは前四半期から320ベースポイント改善しました。

## ヘルスケア

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年比
受注高	\$4,472	\$5,292	(15)%
売上高	4,308	4,727	(9)%
セグメント利益(損失)	698	867	(19)%
セグメント利益(損失)率	16.2%	18.3%	(210)bps

受注高は45億ドルで、報告ベースで15%減、有機ベースで5%増となりました。ヘルスケアシステム(HCS)の受注高は有機ベースで5%増となり、画像装置や超音波装置などの機器及びサービスが総じて好調で二桁台の伸びを記録したことが寄与しました。ライフケア・ソリューションズ(LCS)の受注高は、パンデミック関連の需要が縮小するなか減少しました。ファーマシューティカル・ダイアグノスティクス(PDx)の受注高は7%増で、心臓疾患のCT検査、腫瘍や神経内科の定期検査がパンデミック前の水準に戻ったことが寄与しました。売上高は報告ベースで9%減、有機ベース\*で7%増の43億ドル。HCSとPDxがともに増収となりました。特に超音波装置の需要が好調で、ほとんどの地域と全ての製品ラインで増収を記録しました。PDxでは、選択的手術件数がパンデミック前の水準に戻りました。セグメント利益率は報告ベースで210ベースポイント低下したものの、収益性の高い成長と継続的なコスト削減に支えられ、有機ベース\*では270ベースポイント上昇しました。

## GEキャピタル

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年比
キャピタルの継続事業	\$ (172)	\$ (187)	8%
非継続事業	(2,894)	(7)	U
GEキャピタル利益	\$(3,066)	\$(194)	U

(億ドル)	2021年3月31日	2020年12月31日	差異
GEキャピタルの継続事業資産	\$71.7	\$77.7	\$(6.0)

継続事業は2億ドルの純損失を計上しました。当四半期の継続事業の調整後損失は1億ドル\*で、前年同期から1億ドル増加しました。これは主に、保険金請求実績及び投資実績が良好だったこと、並びに税制優遇効果が追い風となりましたが、一方でGEエナジー・ファイナンシャル・サービス (EFS) の減益により一部相殺されました。

非継続事業では29億ドルの純損失を計上しました。GEキャピタル・アビエーション・サービス (GECAS) をAerCapに売却することで合意した結果、GECASは非継続事業に移行し、26億ドルの純損失を計上しました。AerCapへの売却で28億ドルの売却損が発生したものの、約2億ドルの利益を計上したことで損失は一部相殺されました。また、ポーランドのランオフ事業における住宅ローンのポートフォリオについて、係属中の訴訟や市場利回りを反映し、3億ドルの費用を計上しました。

当四半期末のGEキャピタルの継続事業資産は、94億ドルの流動性を含む717億ドルでした。

## 2021年の見通し

GEは、2021年通期の全社業績の見通しを再確認しました。

- ・ GEインダストリアルの上高\*は、1桁台前半で有機的に成長。
- ・ GEインダストリアル調整後利益率\*は有機ベースで250ベースポイント以上改善。
- ・ 調整後の1株当たり利益\*は0.15ドルから0.25ドル。
- ・ GEインダストリアルフリーキャッシュフロー\*は25億ドルから45億ドル。

4月1日より、GEはファクタリングプログラムの大半を廃止しました。その結果、GEインダストリアル営業活動によるキャッシュフロー（CFOA）への影響は約35億ドルから40億ドルにのぼると予想され、その大半は第2四半期に発生しますが、これはGEインダストリアルフリーキャッシュフローの報告からは除外される予定です。3月の2021年通期業績見通し会議で説明した通り、第1四半期に通常業務が現金創出に及ぼした8億ドルの影響と合わせ、フリーキャッシュフローに40億ドルから50億ドルの影響を及ぼすと見込まれます。

## ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

## 要約損益計算書(未監査)

3月31日までの3ヶ月	連結			GEインダストリアル			GEキャピタル		
	2021	2020	前年 同期比	2021	2020	前年 同期比	2021	2020	前年 同期比
商品及びサービス売上高	\$16,316	\$18,791	(13)%	\$16,329	\$18,845	(13)%	\$ -	\$ -	- %
GEキャピタルのサービス売上高	803	699		-	-		878	837	
<b>総売上高</b>	<b>17,118</b>	<b>19,490</b>	<b>(12)%</b>	<b>16,329</b>	<b>18,844</b>	<b>(13)%</b>	<b>878</b>	<b>837</b>	<b>5%</b>
売上原価	12,538	14,426		12,546	14,475		5	5	
販売費及び一般管理費	2,891	3,061		2,766	2,949		116	149	
研究開発費	561	723		561	723		-	-	
支払利息ほか財務費用	500	561		268	370		291	271	
責任準備金及び保険年金給付	555	636		-	-		567	653	
営業外福利厚生費	430	618		433	616		(3)	2	
その他原価及び費用	32	25		-	-		42	33	
<b>原価及び費用合計</b>	<b>17,506</b>	<b>20,051</b>	<b>(13)%</b>	<b>16,574</b>	<b>19,133</b>	<b>(13)%</b>	<b>1,018</b>	<b>1,113</b>	<b>(9)%</b>
その他利益	626	6,869		623	6,874		-	-	
<b>税引前継続事業利益(損失)</b>	<b>238</b>	<b>6,308</b>	<b>(96)%</b>	<b>378</b>	<b>6,585</b>	<b>(94)%</b>	<b>(140)</b>	<b>(277)</b>	<b>49%</b>
法人税等控除額(引当金)	(142)	(54)		(148)	(187)		6	133	
<b>継続事業利益(損失)</b>	<b>97</b>	<b>6,254</b>	<b>(98)%</b>	<b>230</b>	<b>6,398</b>	<b>(96)%</b>	<b>(134)</b>	<b>(144)</b>	<b>7%</b>
非継続事業による利益(損失) 税引後	(2,894)	(21)		-	(14)		(2,894)	(7)	
<b>純利益(損失)</b>	<b>(2,798)</b>	<b>6,233</b>	<b>U</b>	<b>230</b>	<b>6,398</b>	<b>(96)%</b>	<b>(3,028)</b>	<b>(151)</b>	<b>U</b>
マイナス：純利益(損失)のうち、非支配持分の帰属分	5	34		7	34		(2)	-	
<b>当社に帰属する純利益(損失)</b>	<b>(2,802)</b>	<b>6,199</b>	<b>U</b>	<b>223</b>	<b>6,350</b>	<b>(96)%</b>	<b>(3,025)</b>	<b>(151)</b>	<b>U</b>
優先株式配当	(72)	(43)		(31)	-		(41)	(43)	
<b>GE普通株主に帰属する純利益(損失)</b>	<b>\$(2,874)</b>	<b>\$6,156</b>	<b>U</b>	<b>\$192</b>	<b>\$6,350</b>	<b>(97)%</b>	<b>\$(3,066)</b>	<b>\$(194)</b>	<b>U</b>
<b>GE普通株主に帰属する額</b>									
継続事業利益(損失)	\$97	\$6,254	(98)%	\$230	\$6,398	(96)%	\$(134)	\$(144)	7%
マイナス：純利益(損失)のうち、非支配持分の帰属分(継続事業)	5	36		7	36		(2)	-	
継続事業による利益(損失)のうち、当社に帰属するもの	92	6,218	(99)%	223	6,362	(96)%	(131)	(144)	9%
優先株式配当	(72)	(43)		(31)	-		(41)	(43)	
継続事業による利益(損失)のうち、GE普通株主に帰属するもの	20	6,175	(100)%	192	6,362	(97)%	(172)	(187)	8%
非継続事業による利益(損失) 税引後	(2,894)	(21)		-	(14)		(2,894)	(7)	
マイナス：純利益(損失)のうち、非支配持分の帰属分(非継続事業)	-	(2)		-	(2)		-	-	
<b>GE普通株主に帰属する純利益(損失)</b>	<b>\$(2,874)</b>	<b>\$6,156</b>	<b>U</b>	<b>\$192</b>	<b>\$6,350</b>	<b>(97)%</b>	<b>\$(3,066)</b>	<b>\$(194)</b>	<b>U</b>

## 継続事業による1株当たり利益(損失)

希薄化後1株当たり利益(損失)	\$ -	\$0.70	U
希薄化前1株当たり利益(損失)	\$ -	\$0.70	U

## 1株当たり純利益(損失)

希薄化後1株当たり利益(損失)	\$(0.33)	\$0.70	U
希薄化前1株当たり利益(損失)	\$(0.33)	\$0.70	U

## 期中平均株式数

希薄化後	8,807	8,749	1%
希薄化前	8,772	8,742	- %

四捨五入により合計額が一致しない場合がある。単位は百万ドル又は百万株、一株当たりの額の単位はドル。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー  
セグメント別の要約(未監査)

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
パワー	\$3,921	\$4,025	(3)%
再生可能エネルギー	3,248	3,194	2%
アビエーション	4,992	6,892	(28)%
ヘルスケア	4,308	4,727	(9)%
キャピタル	878	837	(5)%
<b>全セグメントの売上高</b>	<b>17,346</b>	<b>19,675</b>	<b>(12)%</b>
本社勘定及びセグメント間取引の消去	(228)	(185)	(23)%
<b>連結売上高</b>	<b>\$17,118</b>	<b>\$19,490</b>	<b>(12)%</b>
パワー	\$(87)	\$(131)	34%
再生可能エネルギー	(234)	(327)	28%
アビエーション	641	1,003	(36)%
ヘルスケア	698	867	(19)%
キャピタル	(172)	(187)	8%
<b>全セグメント利益(損失)(a)</b>	<b>847</b>	<b>1,224</b>	<b>(31)%</b>
本社勘定及びセグメント間取引の消去	52	6,123	(99)%
GEインダストリアル支払利息、その他財務費用	(268)	(370)	28%
GEインダストリアル営業外福利厚生費	(433)	(616)	30%
GEインダストリアル法人税等控除額(引当金)	(148)	(187)	21%
継続事業による利益(損失)のうち、GE普通株主に帰属するもの	20	6,175	U
非継続事業による利益(損失)税引後	(2,894)	(21)	U
マイナス：純利益(損失)のうち、非支配持分の帰属分(非継続事業)	-	(2)	F
非継続事業(税引後)及び非支配持分による利益(損失)	(2,894)	(19)	U
<b>連結純利益(損失)のうち、GE普通株主に帰属するもの</b>	<b>(2,874)</b>	<b>(6,156)</b>	<b>U</b>

- (a) セグメント別売上高には、当該セグメントに関連する製品及びサービスの売が含まれる。セグメント利益からは、非継続事業として報告された業績、高コストを要する重要な再編プログラム及びその他費用、連結子会社の非支配持分に帰属する利益又は損失部分が除外されている。そのため、セグメント利益には、連結子会社の連結利益又は損失のうち当社持分に帰属する利益又は損失のみが算入されている。セグメント利益は、セグメント別の経営評価方法に応じて、支払利息その他財務費用、営業外福利厚生費、法人税、優先株式配当等が算入又は除外されている。セグメント利益からこれらが除外されるのは、パワー、再生可能エネルギー、アビエーション及びヘルスケアの各セクターであり、一方セグメント利益にこれらが算入されるのはキャピタルであり、当社はこれを「純利益」とも呼ぶ。その他の収益は、インダストリアルセグメント利益に含まれている。シェアードサービス、従業員福利厚生、情報技術などに関連する全社にわたる特定の費用は、使用状況に応じて各セグメントに配分されている。残余の全社費用の一部は、各セグメントの相対的正味経費に基づき配分されている。

四捨五入により合計額が一致しない場合がある。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー  
貸借対照表(未監査)

(百万ドル)	連結		GEインダストリアル		GEキャピタル	
	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2021年 3月31日	2020年 12月31日
現金、現金同等物、制限付預金 (a)(b) (c)	\$31,783	\$36,530	\$22,361	\$23,209	\$9,422	\$13,322
投資有価証券	6,741	7,319	6,741	7,319	-	-
売掛金	15,381	16,691	12,418	13,442	-	-
純金融債権	306	326	-	-	3,738	4,172
繰延在庫費用を含む棚卸資産	16,530	15,890	16,530	15,890	-	-
その他のGEキャピタル債権	1,339	1,549	-	-	2,260	3,280
GEキャピタル売掛金	-	-	1,784	2,432	-	-
流動契約資産	5,821	5,764	5,821	5,764	-	-
その他全ての流動資産	1,376	1,109	1,062	835	518	543
非継続事業の資産	33,922	-	-	-	33,922	-
<b>流動資産</b>	<b>113,198</b>	<b>85,180</b>	<b>66,716</b>	<b>68,892</b>	<b>49,860</b>	<b>21,317</b>
投資有価証券	40,786	42,549	32	36	40,756	42,515
純金融債権	-	-	-	-	-	-
その他のGEキャピタル債権	4,634	4,661	-	-	5,077	5,076
純有形固定資産	16,296	16,699	16,039	16,433	261	271
GEキャピタル売掛金 (d)(e)	-	-	16,577	16,780	-	-
のれん	25,320	25,524	25,320	25,524	-	-
その他の純無形資産	9,395	9,671	9,358	9,632	37	39
契約資産及びその他繰延資産	5,985	5,888	5,985	5,921	-	-
その他全ての資産	12,308	11,038	7,952	7,948	4,617	3,354
繰延所得税	14,232	14,253	9,209	9,154	5,023	5,099
非継続事業の資産	3,009	40,749	132	144	2,876	40,587
<b>資産合計</b>	<b>\$245,164</b>	<b>\$256,211</b>	<b>\$157,321</b>	<b>\$160,462</b>	<b>\$108,507</b>	<b>\$118,257</b>
短期借入金 (e)	\$4,468	\$4,713	\$535	\$918	\$2,426	\$1,963
GEが債務引受けをした短期借入金 (d)	-	-	1,784	2,432	1,784	2,432
買掛金及び設備プロジェクトの見越	16,090	16,458	15,839	16,380	841	918
納入前回収と繰延所得	17,993	18,371	17,993	18,371	-	-
その他の流動負債	14,139	15,071	13,508	14,131	1,507	2,288
非継続事業の負債	4,991	-	-	-	4,991	-
<b>流動負債</b>	<b>57,681</b>	<b>54,613</b>	<b>49,659</b>	<b>52,232</b>	<b>11,549</b>	<b>7,602</b>
繰延所得	1,748	1,801	1,748	1,801	-	-
長期借入金 (e)	66,890	70,189	19,174	19,428	27,962	30,803
GEが債務引受けをした長期借入金 (d)	-	-	19,754	19,957	16,577	16,780
責任準備金及び保険年金給付	39,562	42,191	-	-	40,004	42,565
長期報酬及び給付	29,104	29,677	28,769	29,291	327	379
その他全ての負債	14,821	15,484	14,586	15,072	363	539
非継続事業の負債	204	5,182	125	139	79	5,058
GE株主資本	33,585	35,552	22,113	21,179	11,472	14,373
非支配持分	1,568	1,522	1,393	1,363	175	159
<b>負債及び資本合計</b>	<b>\$245,164</b>	<b>\$256,211</b>	<b>\$157,321</b>	<b>\$160,462</b>	<b>\$108,507</b>	<b>\$118,257</b>

- (a) 規制上の制限を受けるGEキャピタルの保険事業体から、2021年3月31日時点で17億ドル、2020年12月31日時点で5億ドルをそれぞれ除外した。この残高は「その他全ての資産」に含まれる。
- (b) 2021年3月31日時点のGEキャピタルの現金、現金同等物及び制限付預金の合計は、規制による制限付預金の2億ドルを含め、94億ドルであった。GEキャピタルとGEインダストリアルとの合意条件に基づき、GEキャピタルは、GEインダストリアルが期限を迎えていない150億ドルのバックアップ・シンジケート・クレジット・ファシリティに基づき、融資を受けるよう促す権利を有している。この合意に基づき、GEインダストリアルはこの融資を会社間融資としてGEキャピタルに譲渡するが、この場合、GEキャピタルが受ける転貸融資の条件はGEインダストリアルと貸出銀行の契約条件と同一となる。GEキャピタルはこの権利を行使していない。



- (c) 残高には、2021年3月31日及び2020年12月31日時点で、連結ベースでともに4億ドルの制限付預金が含まれる。  
GEインダストリアルが保有する制限付預金は、2021年3月31日及び2020年12月31日時点でともに4億ドルであり、GEキャピタルが保有する制限付預金は2021年3月31日及び2020年12月31日時点でともにわずかであった。
- (d) 2021年3月31日現在、GEキャピタルの借入金のうち、GEキャピタル・イグジットプランの一環としてGEインダストリアルが債務引受けを行った借入金残高は215億ドルであった。これに対し、GEインダストリアルは相殺が可能なGEキャピタルに対する184億ドルの売掛金を保有している。差額の32億ドルは外部からの借入金ではなく、GEキャピタルが自社の流動性を使ってGEインダストリアルに融資している金額である
- (e) 2021年3月31日現在、GEインダストリアルの借入金はGEインダストリアルが債務者となっている借入金の197億ドル、及び上記の注釈(d)のGEキャピタルからの借入金32億ドルの、総額229億ドルである。

四捨五入により合計額が一致しない場合がある。

## ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

### GAAPを補足する財務指標

当社は、経営陣及び投資家が、会社及び事業全体のパフォーマンスや動向を評価する上で、非GAAP財務指標は有益であると考えています。当社が全般的な財務体質の強化と経営強化に具体的に取り組んでいる成果を評価する上で、最近の会計期間数期のGAAP財務数値を基に調整された数値は、異なった会計期間の比較を可能にします。

また、経営陣は、状況や企業によって非GAAPデータの解釈が異なる可能性があることを認識しています。本報告書では、以下の項目について非GAAP指標に関する注釈を付しています。(1) 売上高：具体的にはGEインダストリアルセグメント別の有機的売上高、GEインダストリアルセグメント別の有機的売上高、ガス・パワーの有機的売上高、ガス・パワーの機器とサービスの有機的売上高、パワー・ポートフォリオの有機的売上高、(2) 費用：具体的にはガス・パワーの固定費、(3) 利益：具体的にはGEインダストリアルセグメント別の有機的利益及び利益率、GEインダストリアルセグメント別の調整後利益及び利益率（一部項目を除く）、調整後利益（損失）、調整後1株当たり利益（損失）(EPS)、(4) キャッシュフロー：具体的にはGEインダストリアルセグメント別のフリーキャッシュフロー（FCF）、バイオファーマのフリーキャッシュフロー（FCF）を除くGEインダストリアルセグメント別のフリーキャッシュフロー（FCF）、(5) 業績見通し：具体的には2021年の調整後1株当たり利益（EPS）、2021年のGEインダストリアルセグメント別のフリーキャッシュフロー。

当社が非GAAP財務指標と直接的な比較対象となるGAAP財務指標との調整内容を提供する理由につきましては以下をお読みください。四捨五入により、調整内容が記載されている行・列・パーセンテージの合計額が一致しない場合があります。合計額やパーセンテージは、百万ドル単位である各項目を基に計算されています。

## GEインダストリアル セグメント別有機的売上高、利益(損失)及び利益率(非GAAP)

(百万ドル)	売上高			セグメント利益(損失)			利益率		
	2021	2020	前年同期比	2021	2020	前年同期比	2021	2020	前年同期比
3月31日までの3ヶ月									
パワー(GAAP)	\$3,921	\$4,025	(3)%	\$(87)	\$(131)	34%	(2.2)%	(3.3)%	1.1 pts
マイナス: 買収	-	-		-	-				
マイナス: 事業売却	-	15		-	2				
マイナス: 為替差損	63	-		(1)	-				
パワー有機(非GAAP)	\$3,858	\$4,009	(4)%	\$(86)	\$(133)	35%	(2.2)%	(3.3)%	1.1 pts
再生可能エネルギー(GAAP)	\$3,248	\$3,194	2%	\$(234)	\$(327)	28%	(7.2)%	(10.2)%	3 pts
マイナス: 買収	-	-		-	-				
マイナス: 事業売却	-	24		-	(4)				
マイナス: 為替差損	90	-		(10)	-				
再生可能エネルギー有機(非GAAP)	\$3,157	\$3,169	- %	\$(224)	\$(323)	31%	(7.1)%	(10.2)%	3.1 pts
アピエーション(GAAP)	\$4,992	\$6,892	(28)%	\$641	\$1,003	(36)%	12.8%	14.6%	(1.8)pts
マイナス: 買収	-	-		-	-				
マイナス: 事業売却	-	25		-	(17)				
マイナス: 為替差損	10	-		-	-				
アピエーション有機(非GAAP)	\$4,982	\$6,868	(27)%	\$641	\$1,020	(37)%	12.9%	14.9%	(2)pts
ヘルスケア(GAAP)	\$4,308	\$4,727	(9)%	\$698	\$867	(19)%	16.2%	18.3%	(2.1)pts
マイナス: 買収	18	(21)		8	(6)				
マイナス: 事業売却	-	865		-	380				
マイナス: 為替差損	120	-		48	-				
ヘルスケア有機(非GAAP)	\$4,170	\$3,884	7%	\$643	\$493	30%	15.4%	12.7%	2.7 pts

当社は、これらの指標が、買収、事業売却、為替変動の影響(本来的な傾向を不明瞭にするもの)を除くことで、確立した継続中の事業の基調的な営業成果及び傾向について、経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると考えています。当社はまた、インダストリアル事業の有機的売上高\*と有機的利益\*を別個に示すことは、経営陣と投資家にとって当社のインダストリアル事業の傾向についての有益な情報であり、その結果他の非金融企業とのより直接的な比較が可能となると考えています。

## GEインダストリアル有機的売上高(非GAAP)

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
GEインダストリアル売上高(GAAP)	\$16,329	\$18,844	(13)%
マイナス: 買収	18	(21)	
マイナス: 事業売却	-	1,095	
マイナス: 為替差損	288	-	
GEインダストリアル有機的売上高(非GAAP)	\$16,023	\$17,770	(10)%

## ガス・パワー有機的売上高(非GAAP)

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
ガス・パワー売上高(GAAP)	2,829	2,859	(1)%
マイナス: 買収	-	-	
マイナス: 事業売却	-	-	
マイナス: 為替差損	15	-	
ガス・パワー有機的売上高(非GAAP)	\$2,814	\$2,859	(2)%

## ガス・パワーの機器とサービス有機的売上高(非GAAP)

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
ガス・パワー機器売上高(GAAP)	\$834	\$1,095	(24)%
マイナス: 買収	-	-	
マイナス: 事業売却	-	-	
マイナス: 為替差損	9	-	
ガス・パワー機器有機的売上高(非GAAP)	\$824	\$1,095	(25)%
ガス・パワー・サービス売上高(GAAP)	\$1,995	\$1,764	13%
マイナス: 買収	-	-	
マイナス: 事業売却	-	-	
マイナス: 為替差損	6	-	
ガス・パワー・サービス有機的売上高(非GAAP)	\$1,989	\$1,764	13%

## パワー・ポートフォリオ有機的売上高(非GAAP)

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
パワー・ポートフォリオ売上高(GAAP)	\$1,091	\$1,165	(6)%
マイナス: 買収	-	-	
マイナス: 事業売却	-	15	
マイナス: 為替差損	47	-	
パワー・ポートフォリオ有機的売上高(非GAAP)	\$1,044	\$1,150	(9)%

当社は、これらの指標が、買収、事業売却、為替変動の影響（本来的な傾向を不明瞭にするもの）を除くことで、確立した継続中の事業の基調的な営業成果及び傾向について、経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると考えています。

## ガス・パワー固定費用(非GAAP)

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
ガス・パワー原価及び費用合計 (GAAP)	\$2,781	\$2,887	(4)%
マイナス: ガス・パワー可変費用 (非GAAP)	2,140	2,201	
ガス・パワー固定費用 (非GAAP)	\$641	\$686	(7)%

当社が固定費用\*を有益な指標と考えるのは、それが販売費及び一般管理費より広範であり、通常は数量による変動のないセグメントの費用を示しているためです。セグメント可変費用\*は、数量に応じて変動する当社インダストリアルセグメント内の費用です。最も重要な可変費用は、損益計算書の製品原価及びサービス原価の行項目に計上される、当社製品の生産及び当社サービスの提供にかかる材料費並びに直接労務費であると考えています。

調整後GEインダストリアル利益及び利益率 (一部項目を除く)(非GAAP)(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
GEインダストリアル総売上高(GAAP)	\$16,329	\$18,844	(13)%
<b>原価</b>			
GEインダストリアル原価及び費用合計(GAAP)	\$16,574	\$19,133	(13)%
マイナス: GEインダストリアル支払利息ほか財務費用	268	370	
マイナス: 営業外福利厚生費	433	616	
マイナス: 再編その他費用	113	143	
プラス: 非支配持分	7	36	
調整後GEインダストリアル原価(非GAAP)	15,767	18,040	(13)%
<b>その他収入</b>			
GEインダストリアルその他収入(GAAP)	\$623	\$6,874	(91)%
マイナス: 未実現利益(損失)	509	(5,794)	
マイナス: 再編その他費用	7	-	
マイナス: 売却済み又は売却目的で保有する事業の利益 (損失)及び減損処理	(159)	12,439	
調整後GEインダストリアルその他収益(非GAAP)	\$266	\$228	17%
<b>GEインダストリアル利益(GAAP)</b>	\$378	\$6,585	(94)%
<b>GEインダストリアル利益率(GAAP)</b>	2.3%	34.9%	(3,260)bps
<b>調整後GEインダストリアル利益(非GAAP)</b>	\$828	\$1,032	(20)%
<b>調整後GEインダストリアル利益率(非GAAP)</b>	5.1%	5.5%	(40)bps

当社は、GEインダストリアルの利益を調整し、継続事業の活動に密接に関連しない項目の影響を除くことは、経営陣や投資家に対して会計期間の比較をより容易にするもので、有益であると考えています。利益(損失)、未実現利益(損失)、再編費用及びその他の項目は、売却に伴う利益の発生時期と規模、並びに再編費用及びその他の活動に伴う費用の発生時期と規模に影響されます。

調整後GEインダストリアル有機的利益(非GAAP) (百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
調整後GEインダストリアル利益(非GAAP)	\$828	\$1,032	(20)%
マイナス: 買収	8	9	
マイナス: 事業売却	-	366	
マイナス: 為替差損	43	-	
調整後GEインダストリアル有機的利益(非GAAP)	\$777	\$657	18%
調整後GEインダストリアル利益率(非GAAP)	5.1%	5.5%	(40)bps
調整後GEインダストリアル有機的利益率(非GAAP)	4.8%	3.7%	(110)bps

当社は、これらの指標が、買収、事業売却、為替変動の影響（本来的な傾向を不明瞭にするもの）を除くことで、確立した継続中の事業の基調的な営業成果及び傾向について、経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると考えています。

調整後利益(損失)(非GAAP) (百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
GE普通株主に帰属する継続事業による連結利益(損失)(GAAP)	\$18	\$6,158	(100)%
プラス:償還可能非支配持分の増加分	2	-	
マイナス:継続事業によるGEキャピタル利益(損失)のうち、GE普通株主の帰属分(GAAP)	(172)	(187)	
GEインダストリアル利益(損失)(非GAAP)	\$192	\$6,345	(97)%
営業外収入・費用(税引前)(GAAP)	(433)	(616)	
営業外収入・費用に対する税金	91	129	
マイナス:営業外収入・費用(税引後)	(342)	(487)	
売却済み又は売却目的で保有する事業の利益(損失)及び減損処理(税引前)	(159)	12,439	
売却済み又は売却目的で保有する事業の利益(損失)及び減損処理に対する税金	33	(1,265)	
マイナス:売却済み又は売却目的で保有する事業の利益(損失)及び減損処理(税引後)	(126)	11,174	
再編その他費用(税引前)	(106)	(143)	
再編その他費用に対する税金	22	30	
マイナス:再編その他費用(税引後)	(84)	(114)	
未実現利益(損失)(税引前)	509	(5,794)	
未実現利益(損失)に対する税金	(152)	1,096	
マイナス:未実現利益(損失)(税引後)	357	(4,697)	
償還可能非支配持分の増加分(税引前)	2	-	
償還可能非支配持分の増加分に対する税金	-	-	
マイナス:償還可能非支配持分の増加分(税引後)	2	-	
調整後GEインダストリアル利益(損失)(非GAAP)	\$384	\$469	(18)%
継続事業によるGEキャピタル利益(損失)のうち、GE普通株主の帰属分(GAAP)	\$(172)	\$(187)	8%
マイナス:バイオフィーママ売却に伴うGEキャピタルの税制優遇	-	88	
マイナス:GECAS売却に関連するGEキャピタルの税務上の損失	(44)	-	
調整後GEキャピタル利益(損失)(非GAAP)	\$(129)	\$(275)	53%
調整後GEインダストリアル利益(損失)(非GAAP)	\$384	\$469	(18)%
プラス:調整後GEキャピタル利益(損失)(非GAAP)	(129)	(275)	53%
調整後利益(損失)(非GAAP)	\$256	\$194	32%

調整後1株当たり利益(損失)(EPS) (非GAAP)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
GE普通株主に帰属する継続事業による連結 EPS (GAAP)	- \$	\$0.70	U
プラス：償還可能非支配持分の増加分	-	-	
マイナス：継続事業によるGEキャピタル EPSのうち、GE普通株主の帰属分 (GAAP)	(0.02)	(0.02)	
GEインダストリアルEPS (非GAAP)	\$0.02	\$0.73	(97)%
営業外収入・費用(税引前) (GAAP)	(0.05)	(0.07)	
営業外収入・費用に対する税金	0.01	0.01	
マイナス：営業外収入・費用(税引後)	(0.04)	(0.06)	
売却済み又は売却目的で保有する事業の 利益(損失)及び減損処理(税引前)	(0.02)	1.42	
売却済み又は売却目的で保有する事業の 利益(損失)及び減損処理に対する税金	-	(0.14)	
マイナス：売却済み又は売却目的で保有す る事業の利益(損失)及び減損処理(税引後)	(0.01)	1.28	
再編その他費用(税引前)	(0.01)	(0.02)	
再編その他費用に対する税金	-	-	
マイナス：再編その他費用(税引後)	(0.01)	(0.01)	
未実現利益(損失)(税引前)	0.06	(0.66)	
未実現利益(損失)に対する税金	(0.02)	0.13	
マイナス：未実現利益(損失)(税引後)	0.04	(0.54)	
償還可能非支配持分の増加分(税引前)	-	-	
償還可能非支配持分の増加分に対する税 金	-	-	
マイナス：償還可能非支配持分の増加分 (税引後)	-	-	
調整後GEインダストリアルEPS (非GAAP)	\$0.04	\$0.05	(20)%
継続事業によるGEキャピタルEPSのうち、 GE普通株主の帰属分 (GAAP)	\$(0.02)	\$(0.02)	- %
マイナス：バイオフィーママ売却に伴うGE キャピタルの税制優遇	-	0.01	
マイナス：GECAS売却に関連するGEキャ ピタルの税務上の損失	-	-	
調整後GEキャピタルEPS (非GAAP)	\$(0.01)	\$(0.03)	67%
調整後GEインダストリアルEPS (非GAAP)	\$0.04	\$0.05	(20)%
プラス：調整後GEキャピタルEPS (非 GAAP)	(0.01)	(0.03)	67 %
<b>調整後EPS (非GAAP)</b>	<b>\$0.03</b>	<b>\$0.02</b>	<b>50 %</b>

1株当たり利益の額はそれぞれ独立して算出されるため、1株当たり利益の額の合計が純利益と合致しない場合があります。

当社の年金及びその他の給付プランの費用は調整後利益(損失)\*として計上され、これは、当社従業員に対する年金給付のコストとして毎会計期間に負担が発生します。営業外収入・費用の構成要素は、主に資金配分方法と市場実績に左右され、当社はこれらを事業の業績とは別個に管理しています。利益(損失)、未実現利益(損失)、再編その他費用は、売却に伴う利益の発生時期と規模、並びに再編費用及びその他の活動に伴う費用の発生時期と規模に影響を受けます。当社は、調整後利益(損失)\*における留保費用は、経営陣と投資家に対して、全社の業績を評価するための有益な指標を提供し、異なった会計期間の比較をより容易にするものであると考えています。当社は、GEインダストリアルの調整後利益(損失)\*を金融サービス事業と別個に提供することも、経営陣と投資家に対して、当社のインダストリアル及び金融サービス事業が全社事業に対する比率に関する情報として有益と考えています。



**GEインダストリアルフリーキャッシュフロー (FCF) 及びバイオフィーマFCFを除くGE  
インダストリアルフリーキャッシュフロー (FCF) (非GAAP)**

(百万ドル)	3月31日までの3ヶ月		
	2021	2020	前年同期比
GEインダストリアル CFOA (GAAP)	(491) \$	(1,662) \$	1,171
プラス：有形固定資産関連	(332)	(504)	
プラス：内部利用ソフトウェア関連	(23)	(58)	
マイナス：事業売却に関連する税金	-	(17)	
GEインダストリアルフリーキャッシュフロー (非GAAP)	(845) \$	(2,207) \$	1,362
マイナス：バイオフィーマCFOA	-	315	
マイナス：バイオフィーマの有形固定資産関連	-	(17)	
マイナス：バイオフィーマの内部利用ソフトウェア関連	-	(2)	
バイオフィーマFCFを除くGEインダストリアルフリーキャッシュ フロー (非GAAP)	(845) \$	(2,503) \$	1,658

当社は、事業売却に伴う税支出の影響を除いたGEインダストリアルのフリーキャッシュフロー\*を評価することは、投資家にとって有益だと考えています。この指標を用いることは、経営陣並びに投資家に対して、インダストリアル事業のフリーキャッシュフロー創出力の評価をより容易にすることを可能にすると考えています。

**2021年オペレーティングフレームワーク：2021年調整後EPS (非GAAP)**

当社は、買収・売却に伴う利益・損失計上の発生時期、依然保有しているベーカー・ヒューズ株式の時価評価が財務に与える影響の発生時期や度合い、並びに再編費用の発生時期と規模の予測が困難であることから、2021年の調整後EPS\*に関する非GAAP予想と比較対象となるGAAP指標との関係については、不合理な努力なしには照合することはできないと考えています。当社は、これらの構成要素が与える影響度を理解する目的で、利益や再編費用の算出を試みましたが、この計算には多くの未知の変数が含まれており、その結果、GAAPベースの範囲は広範かつ変動幅が大きすぎて意味をなさないことが判明しました。

**2021年オペレーティングフレームワーク：2021年GEインダストリアルフリーキャッシュフロー (非GAAP)**

当社は、事業売却に伴う税金の発生時期が不透明なため、2021年のGEインダストリアルのフリーキャッシュフロー\*に関する非GAAP予想と比較対象となるGAAP指標との関係については、

## 2. 法的手続

**W C** 2007年第4四半期に当社は米国モーゲージ事業のWMCを売却した。WMCは2007年第2四半期にはほぼ大半の新規融資の組成を停止しており、また、同社がサービサー業務を行うことは一切なかった。この売却に関してWMCは、事業売却前に第三者へのローン売却契約の表明保証が不完全であったこと、並びに売却済みローンの契約にデフォルト時の買い戻し条項があったことを表明保証しなかった。デフォルトした案件に関しては、WMCが受けた全ての請求については解決済みか、又は請求が取り下げられている。2019年に係属中のその他の訴訟の原告は証券化のトラスティー又はアドミニストレーターで、住宅ローン担保証券（RMBS）の担保として提供した住宅ローンの表明保証にWMCが違反したとして、損害賠償を求められている。これらの訴訟は、以下に記載する連邦破産法第11条に基づく手続きの一環として処理され、解決した。

2019年1月に当社は、WMCとGEキャピタルによる1989年金融機関改革救済執行法（以下「FIRREA」という。）違反の疑いを調査していた米国司法省（DOJ）と和解に向けて原則的合意に達したと発表し、2019年4月に当事者らは最終的な和解合意を締結した。この調査を終了させることとして、GEは米国政府に対して、責任と不正行為を認めることなく、1,500百万米ドルの民事制裁金を支払うことで合意した。

2019年4月にWMCはデラウェア州にある連邦破産裁判所で、連邦破産法第11条の適用申請を行った。その後WMCは、WMCに対する全ての請求、要求、権利、及び負債を効率的かつ秩序立てて処理するための再建計画を提出した。GEキャピタルは、連邦破産法第11条に基づく倒産処理手続きに関連する費用である約14百万米ドルのDIPファイナンスを供与した。2019年8月に当社はWMCと、WMCがGE傘下企業に対して有していた可能性のある請求について和解合意に至った。この和解合意は再建計画の一環として2019年11月に破産裁判所によって承認されている。会社再建計画にはまた、以前に報告した、ロー・ディベンチャー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨークの継承者であるTMIトラスト・カンパニー（以下「TMI」という。）が米国コネチカット州地区地方裁判所に約800百万米ドルのモーゲージ・ローンに関する訴訟の解決案も盛り込まれた。会社再建計画は2019年12月に有効となり、同計画に基づいてGEキャピタルが有していたWMCの持分は消滅した。上述のようにWMCが当社に対して有していた可能性がある請求を解決するため、当社は合計で約207百万米ドルの和解金を支払った。2019年12月31日時点でWMCに対し当社は債務を有していない。上述の和解の条件として、GEキャピタルはWMCが有していた他の資産を担保に39.5百万米ドルのエグジット・ファイナンスをWMCに供与した。

**アルストムから継承した問題** 2015年11月、当社はアルストムから火力事業、再生可能エネルギー事業及び配電事業を買収した。この買収以前、アルストムは反競争的行為と不正支払いに関する、以下の重大な2件の案件の当事者となっていた。(1)2007年1月、アルストムは欧州委員会から、1988年から2004年まで継続していたガス絶縁スイッチギヤのカルテルに加わっていたとして65百万ユーロの制裁金支払いを命じられた（後に59百万ユーロに減額）。(2)2014年12月にアルストムは米国で海外腐敗行為防止法に対する複数の違反を認め、刑事制裁金として772百万米ドルを支払った。GEの本買収に関する会計方針として、当社は様々な法管轄区におけるこれらの案件及び関連案件の対象となっていた継承事業に対し、以前報告済みのスロベニアにおける下記訴訟問題を含め、訴訟及びコンプライアンス関連引当金として858百万米ドルを計上した。引当金残高は2021年3月31日時点で659百万米ドル、2020年12月31日時点で858百万米ドルだった。減額は主に、後述のショーシュタニの和解に関連する現金支払いによる。

法管轄区にかかわらず、これら嫌疑は、法律違反又は損害賠償の原因として買収以前の反競争的行為又は不正支払いであった。これらの訴訟金額とコンプライアンス面の重要性、そして訴訟を解決しようとする当社の継続的な取り組みを勘案すると、最終的に必要支払金額が引当金で賄えるかの判断は難しい。引当金額を推定するにあたっては、多くの部分が判断によるものであり、この種の訴訟や捜査に内在する全般的な不確実性と結果が予想不可能であるため、現時点で当社はこの引当金のほか、合理的に追加損失額の規模を推定することはできない。損害賠償額には、原因となった取引から得た利益の還元、制裁金及び・又は罰金、利息、その他の解決方法が含まれる可能性がある。本件及び関連事案に関する最終的な損失金額に影響を与え得る要因としては、当社の協力態勢がどう判断・評価されるか、損害賠償額決定における検察側の裁量、制裁金や罰金の算定方法、訴訟と捜査にどれだけの期間と金額を費やすか、各法律管轄区に対する政治社会的影響、和解案や過去の税控除に対する税効果などがある。本件及び関連事案から発生する実際の損失は、引当金額を上回る可能性がある。

スロベニアのショーシュタニにある国有発電所の業務を巡る2006年及び2008年の契約獲得について主張されているアルストムの不正支払いに関して、発電所の所有者は2017年1月にオーストリアのウィーン国際商事仲裁裁判所に約430百万米ドルの損害賠償請求を申し立てた。2017年2月、裏に隠れた行為に対するスロベニアの政府調査は、ツェリエ地方裁判所の裁判官の監督による調査段階に進んだ。2020年9月、アルストムを継承した関連会社が起訴されたが、当社はこれを、当該問題の解決に向けて当事者と協働する中で予想していた。2021年3月にGEは、発電所の所有者との間で、発電所の所有者が約307百万米ドルと評価するキャッシュおよびサービスの提供を内容とする仲裁請求の和解に達した。

**株主及び関連訴訟** 2018年2月以降、GEの現職及び過去の執行役員、GEの取締役並びに(名目上の被告としての)GEに対して複数の株主代表訴訟が提起されてきた。現在は4件の株主代表訴訟(マサチューセッツ州裁判所に提起されたベネット訴訟、ニューヨーク州裁判所に提訴されたキューカ 訴訟、リンゼイ訴訟及びプリースト/トラ訴訟)が係属中である。プリースト訴訟とトラ訴訟は元来別々に提訴されたが、今では1つの訴訟に統合された。ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所に提訴されたバーデン訴訟は2021年2月に原告により任意で取り下げられた。これらの訴訟では、証券法令違反、信認義務違反、不当利得、会社資産浪費、支配権濫用及び重大な管理不行き届きが主張されているが、各申立ての根拠となった具体的な事由は継続中の訴訟のそれぞれで異なる。ベネット訴訟、リンゼイ訴訟、及びプリースト/トラ訴訟は、2020年12月31日を期末とする財務年度に関するForm 10-K年次報告書に記載されているハシム証券をめぐる集団訴訟の根拠となる事実とほぼ実質的に同じ事実に関連し、キューカー訴訟は中国での汚職疑惑に関するものである。原告らは、不確定の損害賠償に加え、GEのコーポレート・ガバナンス及び内部規定の改善を求めている。ベネット訴訟は以前棄却された株主代表訴訟(ガメル訴訟)の最終的な決定を待つ間、手続きが停止されている。2019年8月、キューカーの原告らは修正訴状を提出し、2019年9月にGEは修正訴状の棄却を申し立てた。リンゼイ訴訟は当事者らの合意により手続きが停止されている。GEは2021年3月にプリースト/トラの訴状を棄却するよう申し立てた。

2018年7月には、GE、GEの過去の執行役員、GEの過去の取締役会メンバー及びKPMBを被告とする暫定的集団訴訟(マハール訴訟)がニューヨーク州裁判所に提起された。この訴訟では、GEストック・ダイレクト・プランの登録届出書と参照によってその一部をなす文書において保険準備金及びGEの各事業セグメントの業績について虚偽報告があったとして1933年証券法第11条、第12条及び第15条の違反が申し立てられ、GEストック・ダイレクト・プランを通じて2015年7月20日から2018年7月19日までの期間中にGE株式を取得した株主を代表して、損害賠償が請求された。2019年2月、この訴訟は棄却された。2019年3月、原告らは、同一被告に対して修正株主代表訴状を提出した。GEは2019年4月、当該修正訴状の棄却を申し立てた。2019年10月、同裁判所は、GEの当該棄却申し立てを退け、ハシエム訴訟の判決が出るまで、本件訴訟手続きの停止を命じた。2019年11月、原告は訴訟手続き停止命令に異議を申し立て、GEは棄却申し立ての却下に反論して、上訴申し立てを行った。同裁判所は双方の当該申し立てを却下し、2020年11月、上訴部第一法廷は、裁判所によるGEの棄却申し立ての却下を支持した。2021年1月、GEはニューヨーク控訴裁判所に控訴する許可を求めて申し立て、当該申し立ては2021年3月に却下された。

2018年10月、GE、特定のGE子会社並びにGEの現職及び過去の執行役員及び従業員を被告とする暫定的集団訴訟(ヒューストン訴訟)が、ニューヨーク州裁判所に提起された。当該訴訟においては、1933年証券法第11条、第12条及び第15条の違反が申し立てられ、2016年に発行された優先債の購入者を代表して、損害賠償及び当該優先債に関する取引の取り消しが請求されている。本件はハシエム訴訟の棄却申し立てが決着するまで法手続きが停止された。2021年4月、原告は修正訴状を提出した。

2019年2月、GE並びに現職及び過去のGEの執行役員を被告として米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に証券訴訟(タッチストーン訴訟)が提起され、保険準備金、長期サービス契約に関連するGEパワーの収益認識慣行、GEによるアルストム買収、及び当該取引に関連するのれん計上に関する虚偽記載を理由として、1934年証券取引法第10条(b)項及び第20条(a)項、オハイオ州証券法第1707.43条の違反、及びコモロン上の詐欺行為が申し立てられた。当該訴訟では2014年8月1日から2018年10月30日までの期間中にGE普通株を購入した6名の機関投資家を代表して、損害賠償及びこれらの購入の取消しが請求されている。本件はハシエム訴訟の棄却申し立てが決着するまで法手続きが停止された。2021年3月、原告は修正訴状を提出した。

ベーカー・ヒューズが以前報告したように、2019年3月、GE、ベーカー・ヒューズの取締役(GEの過去の取締役並びにGEの現在及び過去の執行役員を含む)及び(名目上の被告としての)ベーカー・ヒューズを被告として、デラウェア州衡平法裁判所に2件の株主代表訴訟が提起され、裁判所はこれら2件の訴訟を併合する命令を発した(Schippnick訴訟)。2019年5月に修正された訴状は、特に、GE及びベーカー・ヒューズの取締役が信認義務に違反し、GEが2018年11月のベーカー・ヒューズに対する持分の約12%の売却に関連して取引及び契約を締結することで不当に利益を得たと主張した。訴状では、宣言的救済、不正利得の返済、損害賠償の裁定、判決前後の利息及び弁護士費用を請求している。2019年5月、原告らは、ベーカー・ヒューズ紛争委員会のメンバーであった取締役及び過去のベーカー・ヒューズの取締役に対する申し立てを自ら取り下げた。2019年10月、裁判所は、すでに取り下げられたGEに対する不当利得に関するものを除き、被告らの棄却の申し立てを全て却下した。2019年11月、被告らは訴状に対する答弁書を提出し、ベーカー・ヒューズの取締役の特別訴訟委員会は、訴状で申し立てられた主張に関する委員会の調査が完了するまで本訴訟の全ての手続を停止する命令を発するよう裁判所に請求した。2020年10月、特別訴訟委員会は、株主代表訴訟を終了させることを提言する報告書を裁判所に提出した。2021年1月、特別委員会は訴訟終了の申し立てを行った。

**SECによる調査** 以前報告したように、米証券取引委員会（SEC）の職員からGEに通知があり、GEの継承収益認識慣行、並びに長期サービス契約に関する財務報告の社内管理について調査を実施していることが知らされた。GEが2018年1月に行った投資家向け最新情報の提供でGEキャピタルのランオフ保険事業の将来の引当金積立額の増加を示したことを受け、SEC職員は調査範囲を拡大し、積立額の増加及びその増加につながるプロセスも範囲に含めた。2018年10月にGEがGEのパワー事業に関して予定される非現金のれん減損費用に関する発表を行った後、SEC職員は、当該費用にまで調査範囲を拡大した。当社はSEC職員が要望する文書及びその他の情報を提供し、調査の進行に協力している。

当社は2020年10月6日にForm 8-Kで、SEC職員が「ウェルズ通知」を発行したと報告した。この通知は、当該職員がGEに対し、GEに証券取引法違反の可能性があるとSECによる民事訴訟提起を委員に提言することを検討中であると忠告したものである。GEは、SEC職員がSECに告訴を提言する可能性のある問題が、GEキャピタルのランオフ保険事業の保険料不足に関する過去の検査と、GEの当該ランオフ保険事業の開示とに関するものであることを通知された。職員は、現在調査中であるGEキャピタルのランオフ保険事業を除く問題について、訴訟を提言するか否かの仮決定をまだ下していない。ウェルズ通知は正式な申立てではなく、不正行為の認定でもない。GEはSEC職員のこの提言に同意しておらず、ウェルズ通知のプロセスに従って対応している。

当社は2020年9月30日、調査中の全ての問題を含め、SEC調査全体に関連して100百万米ドルの準備金を計上した。さらに、当社は、調査中の全ての問題を完全に解決する適切な合意に至ることが可能かを模索している。適切な合意に至らなかった場合、SEC職員は、委員らに対し、GEキャピタルのランオフ保険事業を含む問題についてGEに対する民事訴訟提起を認めるよう提言する可能性が高いと当社は考えている。これらの問題は、SEC職員の調査が最も進んでおり、すでにウェルズ通知の対象となっている問題だからである。この民事訴訟では、連邦証券取引法の規定への将来の違反に対する差止め命令、民事制裁金の賦課に加えて、SECの権限内のその他の救済が請求される可能性がある。かかる訴訟が提起された場合でも、GEは提起される請求に対して強い防御力を備えていると自負しており、実際に激しい防衛を行うと思われる。SECの調査（適切な合意に至らなかった場合にランオフ保険事業を除く問題について継続している調査を含む。）、ウェルズ通知及びあらゆる執行措置の結果は今のところ不明であり、GEの最終的な債務は現在の準備金を上回る可能性がある。

**その他のGE退職年金プラン集団訴訟** GE RSPの管理について4件の暫定的集団訴訟が提起され、それらの集団訴訟はマサチューセッツ地区地方裁判所において単一の訴訟に一本化されている。一本化された訴訟は、GE、GE アセット・マネジメント、GE及びGE アセット・マネジメントの過去及び現在の役員及び従業員（集団訴訟の対象期間にGE RSPに関する責務を担っていた部門に属していた者）を被告としている。近年、他社に対して提起された同様の訴訟のように、この訴訟でも被告はGE RSPの管理に関してERISAに基づくフィデューシャリー・デューティーに違反したとされており、それは主に、プラン参加者の投資選択肢として保持していた独自の5ファンドが原告の主張ではアンダーパフォームしたこと、並びに運用報酬が他ファンドの一部よりも高かったことによる。原告は、2011年9月26日から判断が下される日までのGE RSP参加者及び受益者のクラスに代わって行動するとし、不確定の損害賠償を求めている。2018年の8月と12月にそれぞれ、裁判所は訴状の1つ訴因を棄却し、GEの残りの訴因の棄却を求める申立てを却下する命令を発した。当社は申立てに対する防御力を備えていると考え、適切な形で対応する方針である。

バンクBPH 以前報告したとおり、GEキャピタルの子会社であるバンクBPHは他のポーランドの銀行とともに、変動金利の住宅ローンで構成されるポートフォリオに関してポーランドで係属中の訴訟対象となっている。これらの訴訟はポーランド国内の様々な裁判所で、外貨建て住宅ローンに関し、救済を求める個人の借入人らが提起したものである。2021年3月31日時点でバンクBPHのポートフォリオ中、約86%は外貨(主にスイス・フラン)をインデックス又は建値通貨とし、簿価は1,986百万米ドルだった。当社は引き続き、バンクBPHとその他のポーランドの銀行に対する起訴件数の増加を認識しており、将来の報告期間においてもその傾向が続くとみている。

当社は、バンクBPHポートフォリオの継続的な評価の一環として、訴訟準備金を計上することにより、借入人からの係属中の訴訟に関連するバンクBPHの潜在損失を見積もり、また将来発生する可能性のある訴訟又はその他事態の悪化の可能性に関する損失も見積もっており、これは原価又は公正価格の低い方から売却コストを差し引いて算出し、計上している。2021年3月31日現在、かかる推定損失額は465百万米ドルである。当社は、主に既存の訴訟件数と将来予想される訴訟件数、訴訟において当社の責任が立証されるかどうか、又、立証された場合に裁判所が命じる救済の内容は何か、に基づいて推定損失の根拠となる前提条件をアップデートしている。2021年第1四半期に推定損失が増加したのは、主に、提訴された訴訟件数と、将来予想される訴訟件数の増加による。当社は、訴訟件数の増加と有責判決の増加、ポーランドの銀行(バンクBPHを含む)に対する救済内容の厳格化という、以前見られた傾向が将来の報告期間にわたり増加し続けると予想するが、バンクBPHでは現時点で、現在計上されている金額以外に、バンクBPHの返済中及び返済停止中の住宅ローンに関する合理的な潜在損失額を現実的に推計することはできない。その他にも、長期的に当社の推定損失額に影響する要因として、以下が挙げられる：つまり、2020年1月に欧州司法裁判所(ECJ)に付託されたバンクBPHの住宅ローンが関与する訴訟に対するECJの判断及び一又は複数のポーランド最高裁判所による法的拘束力を持つ決議を含む、2021年第2四半期に予定されている重要となり得る判決、これら又は他の判決や拘束力を持つ決議がポーランドの裁判所による個々の訴訟の審理、法の適用、借入人の行動に及ぼす変化(いずれも判決や決議が出された直後に把握することは不可能である)、2020年12月にポーランド金融監督庁の長官が提案した、銀行が自主的に借入人に対し、外貨建ての住宅ローンをローン組成時の適用為替レートでポーランド・ズロチに交換する機会を提供するという案に関する不確実性、及びその提案に対して他のポーランド銀行や規制当局、その他の政府機関が採択している、あるいは採択するであろうアプローチに関する不確実性、並びにバンクBPHの住宅ローン契約に記載されている一部の外国為替条項がポーランド法の下で不公正契約条項とみなされるとのポーランド競争・消費者保護庁(UOKiK)による2020年12月の決定を含め、UOKiKの調査結果から生じる不確実性が挙げられる。上述に関する将来的な事態の悪化、又は、規制当局や他の政府機関による行為など、その他の事態の展開によってはバンクBPH並びにそれが有する住宅ローンポートフォリオの帳簿価格に重大な悪影響が生じ、当社が現在推定している金額以上に重大な損失が発生する可能性がある。

**環境、健康、及び安全問題** 以前報告した通り、GEと環境保護庁(EPA)は2020年にマサチューセッツ州フーサトニック川のPCB除染に関し、同意判決に合意した。2015年9月にEPAが予定される最終的な是正措置を発表した後、GEとEPAは調停と同意判決による紛争解決の第一段階を開始した。2016年10月にEPAは同意判決に基づき最終決定を下し、GEと他の関連当事者はEPAの環境不服審査会(EAB)に異議を申し立てた。EABは2018年1月に判断を下し、EPAの決定の一部を支持する一方でGEには異議申し立てにおける特定の重大要因に関して救済措置を与えよとの判断を示した。EABはそうした要因についての対応とともに最終的な救済措置の修正を求めてEPAに決定を差し戻し、EPAはGE並びに関係当事者との調停手続きを開始した。2020年2月にEPAは、フーサトニック川の修正救済措置に関し、GEを含む多数の調停ステークホルダーと合意したことを発表した。調停の決議に基づき、EPAは2020年7月に認可案に関するパブリックコメントを募集し、2021年1月4日付けで最終的な修正認可を発行した。2021年3月に地元の環境保護の2団体がEABに修正認可の一部について共同で不服を申し立て、EPAとGEはこれに反対している。2021年3月31日現在、既存の事実と状況および自己の反対の立場から、GEは提案された最終救済措置に関する将来の義務を担保するための適切な準備金を積んでいると考える。

環境、健康及び安全問題について、詳しくは2020年12月31日に終了した年度に関するForm 10-K年次報告書を参照のこと。

3. 本有価証券届出書に組み込まれる外国会社報告書の中には「事業等のリスク」及び将来に関する事項が記載されているが、当社の知る限り、これらの事項については、本有価証券届出書提出日現在においても変更はない。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込む。

- ・ 2020事業年度の外国会社報告書

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としている。



## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 第六部【特別情報】

### 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし